

令和元年度決算

統一的な基準による財務書類 (一般会計等、全体、連結)

令和3年3月

札幌市財政局財政部企画調査課

目次

1. 概要	4
(1) 統一的な基準による財務書類	4
(2) 会計の範囲	5
(3) 財務書類の種類	6
(4) 民間企業の財務諸表との違い	7
2. 一般会計等財務書類	8
(1) 財務書類の概要	8
(2) 財務書類	14
(3) 注記	17
(4) 附属明細書	21
3. 全体財務書類	35
(1) 財務書類の概要	35
(2) 財務書類	40
(3) 注記	43
(4) 附属明細書	47
4. 連結財務書類	61
(1) 財務書類の概要	61
(2) 財務書類	66
(3) 注記	69
(4) 附属明細書	74
5. 財政指標	90
(1) 純資産比率	90
(2) 社会資本等形成の世代間負担比率	90
(3) 有形固定資産減価償却率	90
(4) 市民1人あたり資産・負債	90

1. 概要

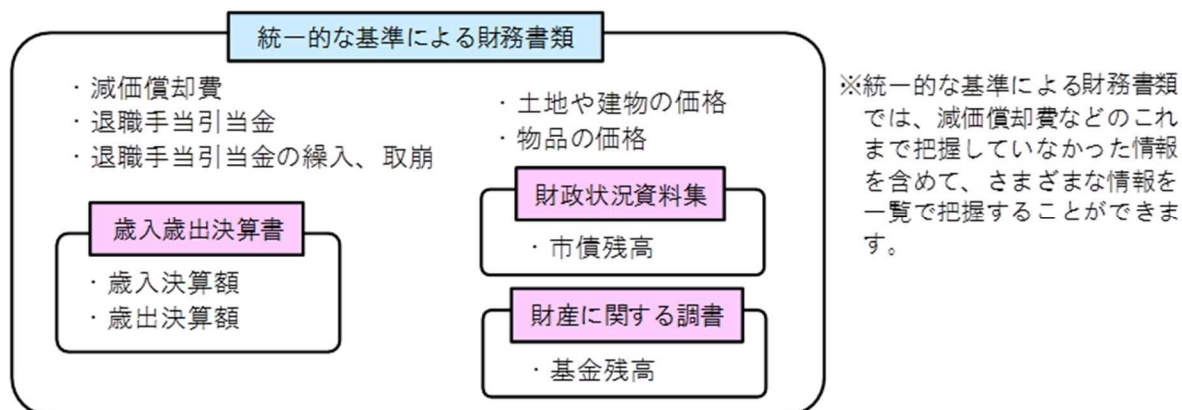
(1) 統一的な基準による財務書類

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重視する現金主義を採用しています。

一方、財政状況が厳しさを増す中、本市を含む各自治体では、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図るため、企業会計が採用する発生主義に基づいた財務書類の公表に取り組んできました。発生主義に基づくことで、減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握するとともに、資産や負債の情報を一覽的に表示することで、現金主義に基づく会計資料を補完するものです。

しかし、財務書類の作成に際しては、その基準が自治体によって異なることから、自治体間の比較が難しいという課題がありました。そこで、平成 26 年 4 月に国が統一的な基準を設定し、自治体間の財務書類の比較が容易になり、財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

本市においても、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しております。



(2) 会計の範囲

本市では、以下の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

①一般会計等財務書類

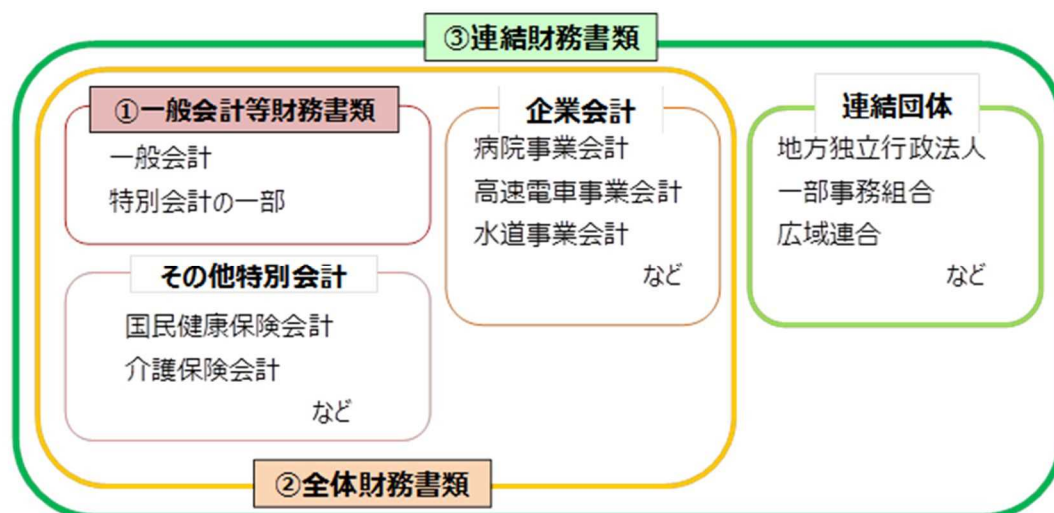
一般会計と、特別会計の一部（土地区画整理会計、母子父子寡婦福祉資金貸付会計、基金会計、公債会計）を統合したものです。

②全体財務書類

①に、他の特別会計と企業会計を統合したものです。

③連結財務書類

②に、一部事務組合や一定の条件を満たした出資団体などを統合したものです。



(3) 財務書類の種類

本市が作成した財務書類は、以下の3種類の表で構成されています。

① 貸借対照表

基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したものです。資産から将来返済しなければならない負債を差し引いた残額が純資産となります。

② 行政コスト及び純資産変動計算書

一会計年度中の費用・収益の大きさや、純資産の増減を示したものです。現金のやりとりが無い減価償却費等を含めたコストがわかります。

③ 資金収支計算書

一会計年度中の現金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動の3区分で表示したものです。現金預金の増減を把握できるもので、歳入歳出差引額(形式収支)にあたります。

■ 貸借対照表 (単位: 億円)		■ 行政コスト及び純資産変動計算書 (単位: 億円)	
科目	金額	科目	金額
資産の部		経常費用	8,467
固定資産	26,781	業務費用	3,846
流動資産	763	移転費用	4,621
現金預金	156	経常収益	453
負債の部		使用料及び手数料	233
固定負債	14,008	その他	221
流動負債	683	純経常行政コスト	8,014
負債の部 合計	14,691	臨時損失	120
純資産の部		臨時利益	5
純資産	12,854	純行政コスト	8,129
純資産の部 合計	12,854	財源	8,011
負債及び純資産 合計	27,544	税収等	5,119
資産の部 合計	27,544	国県等補助金	2,892
		本年度差額	▲ 118
		その他の変動	4
		本年度純資産変動額	▲ 114
		前年度末純資産残高	12,968
		本年度末純資産残高	12,854

■ 資金収支計算書 (単位: 億円)	
科目	金額
業務活動収支	315
業務・臨時支出	8,012
業務収入	8,327
投資活動収支	▲ 668
投資活動支出	1,768
投資活動収入	1,100
財務活動収支	385
財務活動支出	500
財務活動収入	885
本年度資金収支額	33
前年度末資金残高	80
本年度末歳計外現金残高	43
本年度末現金預金残高	156

実際の現金の受払の結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」となります。

行政サービスの提供にかかった純行政コストから財源を差し引いた本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」となります。

一般会計と特別会計の一部の歳入歳出差引額に相当します。

(4) 民間企業の財務諸表との違い

民間企業においては、財務諸表によって経営成績や財務状況を明らかにすることにより、利害関係者に対し企業の継続性や成長性などを表すことを目的としています。

一方、自治体は、財務書類により減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握したり、資産や負債の情報を一覽的に表示することで、現在採用している現金主義に基づく会計資料を補完し、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図ることを目的としています。

また、財務書類の見方や表の構成にも違いがあります。自治体の財務書類のうち、一会計年度中の費用と収益の大きさを示す行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に相当するものといえます。

民間企業の場合は、費用と収益の差引である当期純利益は企業の経営成績を表すものですが、自治体の場合は、行政サービスを収益でまかなうことを必ずしも想定していないことから、費用と収益の差引をコストの大きさとして整理しています。

一会計年度中の純資産の増減を示す純資産変動計算書は、民間企業の株主資本等変動計算書に相当するものといえます。

民間企業の場合は、当期純利益の大きさと、その利益の配分方法などを示すものですが、自治体の場合は、行政サービスのコストを税収や補助金などの財源で差し引いた結果、純資産の額がどう増減したかを示しています。

<自治体の財務書類と民間企業の財務諸表の対応関係>

自治体における財務書類		民間企業における財務諸表	
貸借 対照表	基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したもの	貸借 対照表	基準日時点における資産・負債・資本の残高や内訳を示したもの
行政コスト及び純 資産変動 計算書	費用と収益の差引を純行政コストとして表示、純行政コストを税収や補助金などの財源で差し引いた結果を純資産の増減として示したもの	損益 計算書	企業の経営成績（利益・損失）を示したもの
		株主資本 等変動 計算書	当期純利益や利益の配分方法など、資本の増減を示したもの
資金収支 計算書	資金の増減を業務活動、投資活動、財務活動の3区分で示したもの	キャッシュ フロー 計算書	資金の増減を営業活動、投資活動、財務活動の3区分で示したもの

2. 一般会計等財務書類

(1) 財務書類の概要

①貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が2兆6,781億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が763億円となっています。

負債については、地方債などがあり、返済期限が一般会計年度を超えて到来する固定負債が1兆4,008億円、返済期限が一般会計年度内に到来する流動負債が683億円となっています。

資産と負債の差引である純資産は1兆2,854億円となっています。

(単位 億円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	27,544	負債の部	14,691
固定資産	26,781	固定負債	14,008
有形固定資産	21,095	地方債	12,745
事業用資産	11,410	その他	1,263
インフラ資産	9,539	流動負債	683
物品	146	地方債	523
無形固定資産	23	その他	160
投資その他の資産	5,663		
流動資産	763	負債の部 合計	14,691
現金預金	156	純資産の部	12,854
基金	553	純資産	12,854
その他	54	純資産の部 合計	12,854
資産の部 合計	27,544	負債及び純資産 合計	27,544

②行政コスト及び純資産変動計算書

(単位 億円)

科目	金額
経常費用 (a)	8,467
業務費用	3,846
人件費 (職員給与、賞与等引当金繰入額、 退職手当引当金繰入額など)	1,618
物件費等 (物件費、維持補修費、 減価償却費など)	2,101
その他業務費用 (支払利息など)	127
移転費用	4,621
補助金等	634
社会保障給付等	3,214
その他	774
経常収益 (b)	453
使用料及び手数料	233
その他	221
純経常行政コスト (c=a-b)	8,014
臨時損失 (d)	120
臨時利益 (e)	5
純行政コスト (f=c+d-e)	8,129
財源 (g)	8,011
税込等	5,119
国県等補助金	2,892
本年度差額 (h=g-f)	▲ 118
その他の変動 (i)	4
本年度純資産変動額 (j=h+i)	▲ 114
前年度末純資産残高 (k)	12,968
本年度末純資産残高 (j+k)	12,854

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は8,467億円であり、行政サービスの対価として得られた経常収益は453億円でした。

これら経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは8,129億円でした。

純行政コストの財源として税込や補助金8,011億円が充当されました。

純行政コストと財源の差引などにより、純資産は前年度に比べ114億円減少しました。

なお、地方交付税の不足分を市が立て替えている臨時財政対策債473億円は、地方交付税とは異なり財源に計上されないため、純資産の減少要因となっています。

③資金収支計算書

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は315億円の黒字となりました。

公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は668億円の赤字となりました。

地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は385億円の黒字となりました。

本年度資金収支額は33億円の黒字となりました。また、財務活動収支が黒字であることから、地方債の借入が償還を上回り、地方債残高が増加していることがわかります。

(単位 億円)

科目	金額
業務活動収支 (a)	315
業務・臨時支出	8,012
業務収入	8,327
投資活動収支 (b)	▲ 668
投資活動支出	1,768
投資活動収入	1,100
財務活動収支 (c)	385
財務活動支出	500
財務活動収入	885
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	33
前年度末資金残高 (e)	80
本年度末資金残高 (f=d+e)	113
本年度末歳計外現金残高 (g)	43
本年度末現金預金残高 (f+g)	156

④貸借対照表の前年度比較

資産は前年度比 222 億円の増となりました。固定資産は減債基金残高の増等により同 146 億円の増、流動資産は財政調整基金残高の増等により同 76 億円の増となっています。

負債は同 337 億円の増となりました。臨時財政対策債の残高が増えたこと等により、地方債が増となったことによるものです。また、資産の増よりも負債の増が大きいことから、純資産は同 114 億円の減となりました。

(単位 億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
資産の部	27,544	27,322	222
固定資産…①	26,781	26,635	146
有形固定資産	21,095	21,244	▲ 149
事業用資産	11,410	11,415	▲ 5
インフラ資産	9,539	9,692	▲ 152
物品	146	137	9
無形固定資産	23	20	3
投資その他の資産	5,663	5,371	292
流動資産…②	763	687	76
現金預金	156	122	34
基金	553	510	42
その他	54	55	▲ 1
資産の部 合計	27,544	27,322	222

(単位 億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
負債の部	14,691	14,354	337
固定負債…③	14,008	13,704	303
地方債	12,745	12,392	353
退職手当引当金	1,240	1,286	▲ 46
その他	23	26	▲ 4
流動負債…④	683	650	33
地方債	523	491	32
その他	160	159	1
負債の部 合計	14,691	14,354	337
純資産の部	12,854	12,968	▲ 114
純資産…⑤	12,854	12,968	▲ 114
純資産の部 合計	12,854	12,968	▲ 114
負債及び純資産 合計	27,544	27,322	222

⑤行政コスト及び純資産変動計算書の前年度比較

経常費用は前年度比 97 億円の増となりました。業務費用は物件費等の減により同 104 億円の減、移転費用は社会保障給付費の増等により同 200 億円の増となり、純行政コストは同 183 億円の増となっています。

純行政コストと財源などの差引きにより、純資産残高は同 114 億円の減となりました。

(単位 億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
経常費用 (a) …①	8,467	8,370	97
業務費用	3,846	3,949	▲ 104
人件費 (職員給与、賞与等引当金繰入額、 退職手当引当金繰入額など)	1,618	1,645	▲ 27
物件費等 (物件費、維持補修費、 減価償却費など)	2,101	2,159	▲ 58
その他業務費用 (支払利息など)	127	145	▲ 18
移転費用	4,621	4,421	200
補助金等	634	596	38
社会保障給付等	3,214	3,062	152
その他	774	763	11
経常収益 (b)	453	495	▲ 41
使用料及び手数料	233	235	▲ 2
その他	221	260	▲ 40
純経常行政コスト (c=a-b)	8,014	7,875	138
臨時損失 (d)	120	76	44
臨時利益 (e)	5	6	▲ 1
純行政コスト (f=c+d-e) …②	8,129	7,946	183
財源 (g)	8,011	7,668	343
税収等	5,119	4,979	140
国県等補助金	2,892	2,689	203
本年度差額 (h=g-f)	▲ 118	▲ 278	159
その他の変動 (i)	4	▲ 136	140
本年度純資産変動額 (j=h+i) …③	▲ 114	▲ 414	299
前年度末純資産残高 (k)	12,968	13,382	▲ 414
本年度末純資産残高 (j+k)	12,854	12,968	▲ 114

⑥資金収支計算書の前年度比較

業務活動収支は、社会保障給付支出の増等により、前年度比 103 億円の増となりました。また、投資活動収支は、中央体育館整備費の減等により、同 55 億円の減となりました。これらと財務活動収支等の合計により、現金預金残高は同 34 億円の増となりました。

(単位 億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
業務活動収支 (a) …①	315	213	103
業務・臨時支出	8,012	7,825	187
業務収入	8,327	8,038	290
投資活動収支 (b) …②	▲ 668	▲ 612	▲ 55
投資活動支出	1,768	1,868	▲ 100
投資活動収入	1,100	1,255	▲ 155
財務活動収支 (c)	385	337	48
財務活動支出	500	611	▲ 111
財務活動収入	885	949	▲ 63
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	33	▲ 62	95
前年度末資金残高 (e)	80	142	▲ 62
本年度末資金残高 (f=d+e)	113	80	33
本年度末歳計外現金残高 (g)	43	42	1
本年度末現金預金残高 (f+g)	156	122	34

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,678,146	固定負債	1,400,751
有形固定資産	2,109,538	地方債	1,274,474
事業用資産	1,140,988	長期未払金	750
土地	619,621	退職手当引当金	124,020
立木竹	-	損失補償等引当金	1,507
建物	1,091,518	その他	-
建物減価償却累計額	△ 611,602	流動負債	68,313
工作物	126,567	1年内償還予定地方債	52,288
工作物減価償却累計額	△ 99,623	未払金	254
船舶	3	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11,464
航空機	1,883	預り金	4,308
航空機減価償却累計額	△ 1,130	その他	-
その他	-	負債合計	1,469,064
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,753	固定資産等形成分	2,736,331
インフラ資産	953,930	余剰分（不足分）	△ 1,450,952
土地	456,129		
建物	27,926		
建物減価償却累計額	△ 16,008		
工作物	1,808,863		
工作物減価償却累計額	△ 1,345,422		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建物仮勘定	22,442		
物品	41,365		
物品減価償却累計額	△ 26,745		
無形固定資産	2,308		
ソフトウェア	2,296		
その他	12		
投資その他の資産	566,300		
投資及び出資金	235,768		
有価証券	4,531		
出資金	231,237		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,699		
長期貸付金	2,684		
基金	320,552		
減債基金	209,451		
その他	111,101		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 402		
流動資産	76,297		
現金預金	15,585		
未収金	2,748		
短期貸付金	2,905		
基金	55,280		
財政調整基金	22,391		
減債基金	32,890		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 220		
資産合計	2,754,443	純資産合計	1,285,380
		負債及び純資産合計	2,754,443

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目	金額		
経常費用	846,711		
業務費用	384,578		
人件費	161,780		
職員給与費	137,186		
賞与等引当金繰入額	11,464		
退職手当引当金繰入額	8,050		
その他	5,081		
物件費等	210,078		
物件費	112,795		
維持補修費	37,141		
減価償却費	60,142		
その他	-		
その他の業務費用	12,720		
支払利息	10,020		
徴収不能引当金繰入額	552		
その他	2,148		
移転費用	462,133		
補助金等	63,431		
社会保障給付	321,351		
他会計への繰出金	75,898		
その他	1,454		
経常収益	45,334		
使用料及び手数料	23,272		
その他	22,062		
純経常行政コスト	△ 801,377		
臨時損失	12,017		
災害復旧事業費	8,952		
資産除売却損	3,064		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	465		
資産売却益	295		
その他	170		
純行政コスト	△ 812,928		
財源	801,091		
税金等	511,893		
国県等補助金	289,198		
本年度差額	△ 11,837		
固定資産等の変動（内部変動）		18,355	△ 18,355
有形固定資産等の増加		39,137	△ 39,137
有形固定資産等の減少		△ 54,068	54,068
貸付金・基金等の増加		134,494	△ 134,494
貸付金・基金等の減少		△ 101,208	101,208
資産評価差額	47	47	
無償所管換等	346	346	
その他	7	7	-
本年度純資産変動額	△ 11,438	18,754	△ 30,192
前年度末純資産残高	1,296,817	2,717,577	△ 1,420,760
本年度末純資産残高	1,285,380	2,736,331	△ 1,450,952

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	792,230
業務費用支出	330,096
人件費支出	166,373
物件費等支出	150,161
支払利息支出	10,020
その他の支出	3,542
移転費用支出	462,133
補助金等支出	63,431
社会保障給付支出	321,351
他会計への繰出支出	75,898
その他の支出	1,454
業務収入	832,724
税収等収入	511,786
国県等補助金収入	276,229
使用料及び手数料収入	23,274
その他の収入	21,435
臨時支出	8,952
災害復旧事業費支出	8,952
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	31,542
【投資活動収支】	
投資活動支出	176,794
公共施設等整備費支出	48,106
基金積立金支出	64,904
投資及び出資金支出	2,788
貸付金支出	60,996
その他の支出	-
投資活動収入	110,022
国県等補助金収入	12,969
基金取崩収入	33,723
貸付金元金回収収入	60,742
資産売却収入	1,570
その他の収入	1,018
投資活動収支	△ 66,772
【財務活動収支】	
財務活動支出	50,035
地方債等償還支出	50,035
その他の支出	-
財務活動収入	88,543
地方債等発行収入	88,543
その他の収入	-
財務活動収支	38,508
本年度資金収支額	3,279
前年度末資金残高	7,998
本年度末資金残高	11,277
前年度末歳計外現金残高	4,163
本年度歳計外現金増減額	145
本年度末歳計外現金残高	4,308
本年度末現金預金残高	15,585

令和元年度決算 一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
ただし、道路、河川の敷地は、平均単価に面積を乗じた額を再調達原価としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な電話加入権は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
令和元年度決算では該当がありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
令和元年度決算では該当がありません。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

令和元年度決算では該当がありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 7年～75年
物品 2年～47年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………令和元年度決算では該当がありません。
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上して
いません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
令和元年度決算では該当がありません。
なお、一般会計から企業会計への出資金のうち、実質価額が著しく低下しているものは、病院事業会計と高速電車事業会計への出資金があります。しかし、これらは今後も本市において継続されていく予定の事業であり、現時点で廃止する予定がないため、引当金計上していません。これらの会計への出資金は以下のとおりとなっています。

病院事業会計 4,423百万円
高速電車事業会計 170,157百万円

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

令和元年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

令和元年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っています。

(単位：百万円)

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
札幌総合情報センター(株)	-	1,126	10,138	11,265
北海道信用保証協会	-	381	9,712	10,093
計	-	1,507	19,851	21,358

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 土地区画整理会計
 - 母子父子寡婦福祉資金貸付会計
 - 基金会計
 - 公債会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 59,203百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 - 実質赤字比率 実質赤字額なし
 - 連結実質赤字比率 連結実質赤字額なし
 - 実質公債費比率 2.1%
 - 将来負担比率 49.7%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 972百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 29,289百万円
- ⑧ 建物のうち4,799百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 - ア 範囲
 - 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合も含む）
 - イ 内訳
 - 土地（事業用資産）20,362百万円
 - 令和2年3月31日時点における現在価額を記載しています。
- ② 減債基金に係る積立不足額 積立不足額なし
- ③ 基金借入金（繰替運用）
 - 減債基金 511百万円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 - 標準財政規模 516,149百万円
 - 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 57,001百万円
 - 将来負担額 1,643,598百万円
 - 充当可能基金額 339,292百万円
 - 特定財源見込額 229,157百万円
 - 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 846,513百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 5,971百万円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

		収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）		1,002,810	992,272
差額	前年度からの繰越金によるもの	▲ 5,549	0
	会計の範囲の相違によるもの※	338,685	337,947
	内部取引の相殺によるもの※	▲ 304,657	▲ 302,208
資金収支計算書（一般会計等）		1,031,289	1,028,011

※整理会計である公債会計の歳入歳出（335,440百万円）を含んでいます

歳入歳出決算書は、前年度からの繰越金を歳入として計上しているのに対し、資金収支計算書では収入として計上していません。

また、歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています。

さらに、歳入歳出決算書は一般会計と特別会計との間の取引を計上しているのに対し、資金収支計算書では一般会計等の内部取引は相殺しています。

歳入歳出決算書の決算額に、以上の影響額を反映すると、資金収支計算書の収支に一致します。

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 266,360百万円

一時借入金に係る利子額 なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細 (1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E)
事業用資産	1,829,629	60,918	37,201	1,853,345	712,357	26,899	1,140,988
土地	620,351	15,904	16,634	619,621	-	-	619,621
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,057,457	38,091	4,031	1,091,518	611,602	24,598	479,915
工作物	125,813	905	151	126,567	99,623	1,925	26,944
船舶	3	-	-	3	2	1	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	3,103	-	1,220	1,883	1,130	377	753
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,902	6,018	15,166	13,753	-	-	13,753
インフラ資産	2,297,408	19,511	1,559	2,315,360	1,361,430	33,395	953,930
土地	451,955	4,367	193	456,129	-	-	456,129
建物	27,942	222	237	27,926	16,008	692	11,918
工作物	1,800,888	7,975	0	1,808,863	1,345,422	32,704	463,441
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,624	6,947	1,129	22,442	-	-	22,442
物品	38,034	5,974	2,643	41,365	26,745	1,955	14,620
合計	4,165,071	86,402	41,404	4,210,070	2,100,532	62,249	2,109,538

(単位:百万円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	250,261	600,021	48,509	84,243	28,853	20,575	108,526	1,140,988
土地	123,188	321,700	29,238	46,402	13,229	6,754	79,108	619,621
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	120,981	257,547	19,080	28,271	14,940	10,531	28,564	479,915
工作物	3,008	12,237	89	7,944	664	2,476	526	26,944
船舶	-	-	-	-	-	1	-	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	753	-	753
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,084	8,536	102	1,626	18	59	328	13,753
インフラ資産	950,481	3,052	-	137	37	-	223	953,930
土地	455,392	563	-	137	37	-	-	456,129
建物	9,426	2,488	-	-	-	-	4	11,918
工作物	463,221	-	-	-	-	-	220	463,441
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,442	-	-	-	-	-	-	22,442
物品	2,193	6,367	176	2,282	42	3,167	392	14,620
合計	1,202,935	609,440	48,686	86,663	28,931	23,742	109,142	2,109,538

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道瓦斯(株)	448,884	1,545	694	250	112	581	112
合計			694		112	581	112

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(一財)札幌市職員福利厚生会	3	372	146	226	30	10.0%	23	-	3
(公財)札幌国際プラザ	400	1,642	88	1,554	519	77.1%	1,198	-	400
札幌総合情報センター(株)	253	18,728	17,130	1,598	1,071	23.7%	378	-	253
札幌市立大学	8,210	7,882	1,271	6,611	8,210	100.0%	6,611	-	8,210
札幌丘珠空港ビル(株)	130	1,024	290	733	498	26.1%	191	-	130
病院事業会計出資金	4,423	27,996	24,956	3,041	4,423	100.0%	3,041	-	-
中央卸売市場会計出資金	6,093	22,659	14,745	7,915	6,093	100.0%	7,915	-	-
高速電車事業会計出資金	170,157	329,704	368,440	△38,736	170,157	100.0%	▲38,736	-	-
水道事業会計出資金	20,188	345,178	125,361	219,818	20,188	100.0%	219,818	-	-
下水道事業会計出資金	20,089	601,688	483,191	118,497	20,089	100.0%	118,497	-	-
(公財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	100	369	37	332	137	73.1%	243	-	100
(公財)札幌市芸術文化財団	41	2,178	742	1,436	81	50.0%	718	-	41
(一財)札幌市体育協会	60	109	12	97	93	64.2%	62	-	60
(一財)さっぽろ健康スポーツ財団	5	2,970	1,457	1,512	20	25.0%	378	-	5
(株)札幌ドーム	550	4,036	1,040	2,996	1,000	55.0%	1,648	-	550
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	3	1,886	1,319	568	10	50.0%	284	-	3
(公財)札幌市中小企業共済センター	25	48,818	47,902	916	50	50.0%	458	-	25
(一財)さっぽろ産業振興財団	15	629	217	412	30	50.0%	206	-	15
(株)札幌花き地方卸売市場	236	693	96	597	470	50.2%	300	-	236
(一財)札幌産業流通振興協会	30	1,509	93	1,416	50	60.0%	850	-	2,080
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	15	287	242	45	20	75.0%	34	-	15
(株)札幌振興公社	390	13,128	9,963	3,165	477	81.8%	2,589	-	390

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(一財)札幌市環境事業公社	20	3,782	1,964	1,818	30	66.7%	1,212	-	20
(株)札幌エネルギー供給公社	540	2,280	503	1,777	1,500	36.0%	640	-	540
(公財)札幌市公園緑化協会	12	942	306	636	40	37.5%	239	-	12
札幌市森林組合	3	72	9	63	63	4.8%	3	-	3
(株)札幌副都心開発公社	300	26,635	14,079	12,556	870	34.5%	4,329	-	300
(一財)札幌市住宅管理公社	5	1,003	678	325	10	50.0%	163	-	5
(公財)札幌市防災協会	8	116	36	80	30	25.0%	20	-	8
(公財)札幌市生涯学習振興財団	25	333	100	233	50	50.0%	117	-	25
合計	232,328								13,428

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(一財)地域社会ライブラリアン協会	2	2,345	51	2,294	134	1.5%	34	-	2	2
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	2	5,252	23	5,229	134	1.5%	78	-	2	2
地方公共団体情報システム機構	2	36,297	31,084	5,213	134	1.5%	78	-	2	2
(株)ジェイコム札幌	24	17,156	8,219	8,937	8,800	0.3%	24	-	24	24
(一財)日本グラウンドワーク協会	0	6	1	6	3	100.0%	6	-	0	3
札幌大通まちづくり(株)	0	42	8	34	9	3.3%	1	-	0	0
札幌駅前通まちづくり(株)	0	195	73	123	10	3.0%	4	-	0	0
札幌駅総合開発(株)	181	44,720	20,120	24,600	8,000	2.3%	558	-	181	181
(株)北海道エアシステム	45	2,229	669	1,560	542	13.9%	217	-	45	76
地方公共団体金融機構	107	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.6%	1,889	-	107	107
(株)日本宝くじシステム	2	838	619	219	134	1.5%	3	-	2	2
(株)北海道曹達	2	9,926	2,653	7,272	1,225	0.2%	14	-	2	2
札幌みらい中央青果(株)	40	4,453	2,943	1,510	460	8.7%	131	-	40	0
(公財)北海道暴力追放センター	200	1,644	3	1,642	1,500	13.3%	219	-	200	200
(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構	1	900	580	320	100	0.5%	2	-	1	1
(公財)北海道文学館	5	132	18	114	30	16.7%	19	-	5	5
(公財)ツール・ド・北海道協会	5	653	1	652	642	0.8%	5	-	5	5
(株)コンサドーレ	1	1,867	1,192	675	1,664	1.8%	12	-	1	30
(一財)さっぽろセキュリ-	1	75	15	60	3	16.7%	10	-	1	1
(公財)北海道障がい者スポーツ協会	2	24	11	14	9	16.7%	2	-	2	2
(公財)北海道精神保健推進協会	10	648	51	598	50	20.0%	120	-	10	10
(株)北海道はまなす食品	10	599	327	272	100	10.0%	27	-	10	10
(公財)札幌がんセミナー	10	330	0	330	308	3.3%	11	-	10	10
(公財)北海道健康づくり財団	464	4,463	167	4,296	4,120	11.3%	484	-	464	464
(公社)北海道私学振興基金協会	15	6,730	2,600	4,130	622	2.5%	102	-	15	15
(一財)地域総合整備財団	150	11,604	34	11,570	10,750	1.4%	162	-	150	150
(一財)地域活性化センター	5	4,371	144	4,227	2,746	0.2%	8	-	5	5
(株)札幌都市開発公社	123	6,394	2,750	3,645	520	23.7%	862	-	123	123
北海道信用保証協会	147	799,994	724,038	75,956	18,274	0.8%	615	-	147	147

(単位:百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株)北海道トラクターミナル	50	3,497	2,095	1,402	300	16.7%	234	-	50	50
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	4	664	34	631	100	4.2%	27	-	4	40
(株)札幌リゾート開発公社	200	2,661	944	1,717	1,020	19.6%	337	-	200	200
(株)さっぽろテレビ塔	34	943	503	440	100	33.9%	149	-	34	34
(一財)北海道勤労者信用基金協会	28	43,839	42,389	1,450	700	3.9%	57	-	28	28
(公財)北海道農業公社	0	74,694	63,496	11,197	254	0.1%	9	-	0	0
(株)北海道畜産公社	71	10,021	5,079	4,942	4,798	1.5%	73	-	71	71
北海道農業信用基金協会	2	447,591	418,723	28,868	20,445	0.0%	3	-	2	2
(公社)北海道青果物価格安定基金協会	15	1,523	179	1,343	179	8.4%	113	-	15	15
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,576	1,529	6,047	6,129	0.5%	30	-	30	0
北海道地域暖房(株)	50	2,258	1,424	835	800	6.3%	52	-	50	50
(株)北海道熱供給公社	600	12,544	7,068	5,476	3,025	19.8%	1,086	-	600	600
(一財)道路管理センター	28	3,799	2,012	1,787	521	5.4%	96	-	28	28
(一財)公園財団	30	6,041	3,647	2,394	1,016	3.0%	71	-	30	30
(公財)河川財団	10	30,922	561	30,361	270	3.7%	1,123	-	10	10
(一財)河川情報センター	5	3,207	1,245	1,963	520	1.0%	19	-	5	5
(公財)リバーフロント研究所	10	1,930	323	1,607	542	1.8%	30	-	10	10
(一財)砂防フロントティア整備推進機構	1	3,191	737	2,454	400	0.3%	6	-	1	1
(一財)石狩川振興財団	0	561	102	460	30	1.0%	5	-	0	0
(一財)高齢者住宅財団	10	1,735	420	1,315	1,602	0.6%	8	-	10	10
北海道住宅供給公社	-	26,587	36,445	△9,858	30	20.0%	-	-	-	6
(一財)建築コスト管理システム研究所	1	1,783	216	1,567	334	0.3%	5	-	1	1
(公財)北海道学校保健会	1	207	0	207	203	0.5%	1	-	1	1
(財)札幌市学校給食会	10	572	295	277	125	8.0%	22	-	10	10
合計	2,746								2,746	2,781

(単位:百万円)

(単位:百万円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
減債基金(一般会計等分)	-	215,593	-	26,747	242,340
財政調整基金	-	-	-	22,391	22,391
奨学基金	-	2,161	-	-	2,161
小竹正剛奨学基金	-	800	-	-	800
特別奨学基金	-	616	-	-	616
霊園基金	-	2,125	-	-	2,125
災害遺児基金	-	446	-	-	446
市営住宅整備基金	-	-	-	272	272
文化芸術振興基金	-	453	-	-	453
地域福祉振興基金	-	1,382	-	-	1,382
森林保全基金	-	1,008	-	-	1,008
まちづくり推進基金	-	-	17,469	4,544	22,013
環境保全推進基金	-	389	-	-	389
スポーツ振興基金	-	3,013	-	-	3,013
地下鉄高速鉄道基金	-	-	-	955	955
リサイクル推進基金	-	713	-	-	713
市民まちづくり活動促進基金	-	-	-	350	350
オリンピック・パラリンピック基金	-	-	-	5,009	5,009
さっぽろ圏人材育成・確保基金	-	-	-	119	119
土地開発基金	-	-	30,759	35,123	65,882
(備荒資金)	-	-	-	3,395	3,395
合計	-	228,699	48,228	98,904	375,832

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	2,700	-	2,700
病院事業会計貸付金	-	-	2,700	-	2,700
第三セクター等	430	-	32	-	462
(株)コンサードレ事業費貸付金	270	-	30	-	300
(一財)さっぽろシュリー運営費貸付金	6	-	2	-	8
(一財)札幌勤労者職業福祉センター事業費貸付金	154	-	-	-	154
その他の貸付金	2,254	-	173	-	2,427
アイヌ住宅建築費貸付金	62	-	13	-	75
応急救護資金貸付金	228	-	-	-	228
長期生活支援資金貸付金	198	-	-	-	198
身体障害者自立更正促進資金貸付金	30	-	-	-	30
寡婦福祉資金貸付金	38	-	5	-	44
母子福祉資金貸付金	760	-	104	-	864
父子福祉資金貸付金	4	-	0	-	5
地域総合整備資金貸付金	817	-	48	-	865
北海道中小企業新応援ファンド(2号ファンド)貸付金	100	-	-	-	100
札幌市災害住宅補修資金貸付	16	-	4	-	19
合計	2,684	-	2,905	-	5,588

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅建築費貸付金	343	10
母子福祉資金貸付金	441	0
その他	44	2
小計	827	13
【未収金】		
税等未収金	1,709	213
市税	1,709	213
その他の未収金	5,163	176
諸収入(貸付金を除く)	4,821	159
その他	342	18
小計	6,872	389
合計	7,699	402

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅建築費貸付金	9	0
母子福祉資金貸付金	28	0
その他	1	-
小計	38	0
【未収金】		
税等未収金	1,547	193
市税	1,547	193
その他の未収金	1,163	27
諸収入(貸付金を除く)	1,050	19
その他	112	8
小計	2,710	220
合計	2,748	220

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内 償還予定	償還予定					うち 共同発行債	うち 住民公募債	
【通常分】	670,147	25,040	20,474	4,092	37,550	13,884	593,571	93,579	576
一般公共事業	143,941	4,802	3,285	-	14,376	2,610	123,670	10,701	-
公営住宅建設	41,394	1,211	1,613	203	3,310	-	36,268	6,787	-
災害復旧	5,210	116	5,018	-	-	-	192	192	-
教育・福祉施設	99,754	3,907	4,036	-	7,450	4,338	83,930	11,651	-
一般単独事業	336,984	12,274	874	585	9,861	6,937	318,151	50,480	576
その他	42,865	2,730	5,648	3,303	2,553	-	31,360	13,769	-
【特別分】	656,615	27,248	-	-	66,340	16,033	571,800	202,238	2,441
臨時財政対策債	628,795	24,541	-	-	66,340	16,033	545,597	194,615	825
減税補てん債	19,084	2,241	-	-	-	-	19,084	6,442	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8,735	466	-	-	-	-	7,119	1,180	1,616
合計	1,326,761	52,288	20,474	4,092	103,890	29,917	1,165,372	295,817	3,017

(単位:百万円)

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1年以内	1年以上 2年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超					
1,326,761	1,113,992	78,742	131,691	1,126	591	284	335	0.720%							

(単位:百万円)

③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1,326,761	52,288	52,750	58,557	66,103	59,114	347,508	286,070	228,994	175,376						

(単位:百万円)

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

(単位:千円)

⑤引当金の明細 (単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	651	552	579	1	623
損失補償等引当金	1,678	-	-	170	1,507
退職手当引当金	128,609	8,050	12,639	-	124,020
賞与等引当金	11,468	11,464	11,468	-	11,464
合計	142,405	20,065	24,686	171	137,613

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備等補助金	私立保育所(保育所整備)	1,490	私立保育所整備に対する補助
	認定こども園整備補助金	認定こども園(幼保連携型認定こども園整備)	1,094	認定こども園整備に対する補助
	北4東6周辺地区再開発事業費補助金	北4東6周辺地区市街地再開発組合	1,013	北4東6地区再開発事業に対する補助
	国直轄事業負担金	国	847	国直轄事業に係る負担金
	広域型特別養護老人ホーム新築等補助金	老人ホーム(広域型特別養護老人ホーム整備)	796	広域型特別養護老人ホームに対する補助
	その他		2,737	
	計		7,977	
	後期高齢者療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	23,173	北海道後期高齢者医療広域連合に対する負担金
	敬老優待乗車証交付事業負担金	札幌市交通事業管理者 ほか	4,617	敬老優待乗車証交付事業に係る負担金
	私立保育所等補助金	私立保育所(運営等) ほか	3,140	私立保育所運営等に対する補助
その他の補助金等	障がい者交通費助成負担金	—	2,889	障がい者交通費助成に係る負担金
	札幌市立大学運営費交付金	札幌市立大学	1,620	札幌市立大学に対する運営費交付金
	その他		20,014	
	計		55,454	
合計			63,431	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		339,054
		地方譲与税		5,361
		利子割交付金		190
		配当割交付金		617
		株式等譲渡所得割交付金		401
		分離課税所得割交付金		562
		地方消費税交付金		37,476
		ゴルフ場利用税交付金		94
		自動車取得税交付金		571
		軽油引取税交付金		7,475
		自動車税環境性能割交付金		184
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		55
		地方特例交付金		3,599
		地方交付税		110,869
		交通安全対策特別交付金		616
		分担金及び負担金		3,692
		寄附金		984
		繰入金		91
		小計		511,893
	一般会計	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
道支出金				364
経常的補助金			国庫支出金	223,616
			道支出金	52,613
小計		289,198		
合計		801,091		
特別会計	税収等		162	
	国県等補助金		-	
単純合計	税収等		512,055	
	国県等補助金		289,198	
相殺消去	税収等		△ 162	
	国県等補助金		-	
一般会計等	税収等		511,893	
	国県等補助金		289,198	
	合計		801,091	

(2) 財源情報の明細 (単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	812,928	276,229	47,329	517,965	△ 28,595
有形固定資産等の増加	39,137	12,969	41,213	△ 6,076	△ 8,969
貸付金・基金等の増加	134,494	-	1	5	134,489
その他	7	-	-	-	7
合計	986,566	289,198	88,543	511,893	96,932

4. 資金収支計算書の内容に関する明細 (単位:百万円)

(1) 資金の明細

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	11,277
合計	11,277

3. 全体財務書類

(1) 財務書類の概要

①貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が3兆7,444億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が1,443億円となっています。

負債については、返済期限が一会計年度を超えて到来する固定負債が2兆2,519億円、返済期限が一会計年度内に到来する流動負債が1,513億円となっています。

資産と負債の差引である純資産は1兆4,856億円となっています。

単位：億円、%、倍率

	一般会計等		全体		一般会計等との比較	
	A	構成比	B	構成比	B-A	B/A
資産	27,544	100.0	38,888	100.0	11,343	1.4
固定資産	26,781	97.2	37,444	96.3	10,663	1.4
有形固定資産	21,095	76.6	33,423	85.9	12,328	1.6
無形固定資産	23	0.1	238	0.6	215	10.3
投資その他の資産	5,663	20.6	3,783	9.7	▲ 1,880	0.7
流動資産	763	2.8	1,443	3.7	680	1.9
負債	14,691	53.3	24,032	61.8	9,342	1.6
固定負債	14,008	50.9	22,519	57.9	8,512	1.6
流動負債	683	2.5	1,513	3.9	830	2.2
純資産	12,854	46.7	14,856	38.2	2,002	1.2

一般会計等財務書類との比較では、上下水道や地下鉄などの企業会計で有形固定資産を形成する割合が高いこと、また、資産形成に際して、将来の料金収入での資金回収を前提とした企業債を活用していることから、資産については1.4倍、負債については1.6倍と、規模が大きくなっています。

②行政コスト及び純資産変動計算書

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は1兆2,478億円でした。また、行政サービスの対価として得られた経常収益は2,163億円でした。経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは1兆428億円でした。

純行政コストの財源として税収や補助金1兆504億円が充当されました。この結果、純行政コストと財源の差引などにより、当年度の純資産は前年度に比べ159億円増加しました。

単位：億円、倍率

	一般会計等 A	全体 B	一般会計等との比較	
			B-A	B/A
経常費用	8,467	12,478	4,011	1.5
人件費	1,618	1,905	287	1.2
物件費等	2,101	3,055	955	1.5
その他業務費用	127	454	327	3.6
移転費用	4,621	7,064	2,443	1.5
経常収益	453	2,163	1,709	4.8
純経常行政コスト	8,014	10,316	2,302	1.3
純行政コスト	8,129	10,428	2,298	1.3
財源	8,011	10,504	2,493	1.3
税収等	5,119	5,884	765	1.1
国県等補助金	2,892	4,620	1,728	1.6
本年度差額	▲ 118	77	195	▲ 0.6
その他の変動	4	83	79	20.7
本年度純資産変動額	▲ 114	159	274	▲ 1.4
前年度末純資産残高	12,968	14,696	1,728	1.1
本年度末純資産残高	12,854	14,856	2,002	1.2

一般会計等との比較では、経常費用は4,011億円増の1.5倍、経常収益は1,709億円増の4.8倍、純行政コストは2,298億円増の1.3倍となっています。経常費用のうち移転費用が2,443億円増の1.5倍となっていますが、これは特別会計の国民健康保険事業や介護保険事業などの保険給付事業において、移転費用が大半を占めるためです。

また、経常収益が1,709億円増の4.8倍となっていますが、これは国民健康保険事業などの特別会計や水道事業などの公営企業会計における、保険料や水道料金などの経常収益によるものです。

③資金収支計算書

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は938億円の黒字となりました。公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は998億円の赤字となりました。地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は75億円の黒字となりました。

単位：億円、倍率

	一般会計等 A	全体 B	一般会計等との比較	
			B-A	B/A
業務活動収支 (a)	315	938	622	3.0
業務・臨時支出	8,012	11,456	3,444	1.4
業務・臨時収入	8,327	12,393	4,066	1.5
投資活動収支 (b)	▲ 668	▲ 998	▲ 330	1.5
投資活動支出	1,768	2,238	470	1.3
投資活動収入	1,100	1,240	139	1.1
財務活動収支 (c)	385	75	▲ 310	0.2
財務活動支出	500	1,256	755	2.5
財務活動収入	885	1,331	446	1.5
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	33	15	▲ 18	0.4
前年度末資金残高 (e)	80	571	491	7.1
本年度末資金残高 (f=d+e)	113	586	473	5.2
本年度末歳計外現金残高 (g)	43	43	0	1.0
本年度末現金預金残高 (f+g)	156	629	473	4.0

一般会計等財務書類との比較では、業務活動収支が622億円の増、投資活動収支は330億円の減、財務活動収支は310億円の減で本年度資金収支額は18億円の減となっています。

④全体財務書類の前年度比較

貸借対照表

単位：億円

	令和元年度	平成30年度	増減額
資産	38,888	38,822	66
固定資産	37,444	37,469	▲ 25
有形固定資産	33,423	33,673	▲ 250
無形固定資産	238	242	▲ 4
投資その他の資産	3,783	3,554	229
流動資産	1,443	1,352	91
負債	24,032	24,125	▲ 93
固定負債	22,519	22,574	▲ 55
流動負債	1,513	1,551	▲ 38
純資産	14,856	14,696	159

行政コスト及び純資産変動計算書

単位：億円

	令和元年度	平成30年度	増減額
経常費用	12,478	12,599	▲ 120
人件費	1,905	1,936	▲ 31
物件費等	3,055	3,275	▲ 219
その他業務費用	454	306	148
移転費用	7,064	7,083	▲ 19
経常収益	2,163	1,732	431
純経常行政コスト	10,316	10,867	▲ 551
純行政コスト	10,428	10,941	▲ 514
財源	10,504	10,862	▲ 358
税金等	5,884	6,221	▲ 337
国県等補助金	4,620	4,641	▲ 21
本年度差額	77	▲ 79	156
その他の変動	83	776	▲ 693
本年度純資産変動額	159	697	▲ 537
前年度末純資産残高	14,696	14,000	697
本年度末純資産残高	14,856	14,696	159

資金収支計算書

単位：億円

	令和元年度	平成30年度	増減額
業務活動収支 (a)	938	750	187
業務・臨時支出	11,456	11,534	▲ 79
業務・臨時収入	12,393	12,285	108
投資活動収支 (b)	▲ 998	▲ 917	▲ 81
投資活動支出	2,238	2,341	▲ 104
投資活動収入	1,240	1,424	▲ 185
財務活動収支 (c)	75	84	▲ 9
財務活動支出	1,256	1,250	6
財務活動収入	1,331	1,333	▲ 2
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	15	▲ 83	97
前年度末資金残高 (e)	571	654	▲ 83
本年度末資金残高 (f=d+e)	586	571	15
本年度末歳計外現金残高 (g)	43	42	1
本年度末現金預金残高 (f+g)	629	613	16

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

【全体財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,744,448	固定負債	2,251,934
有形固定資産	3,342,341	地方債	1,799,678
事業用資産	1,472,130	長期未払金	750
土地	649,105	退職手当引当金	142,403
立木竹	-	損失補償等引当金	1,507
建物	1,207,286	その他	307,596
建物減価償却累計額	△ 690,585	流動負債	151,295
工作物	761,021	1年内償還予定地方債	101,833
工作物減価償却累計額	△ 472,159	未払金	29,040
船舶	3	未払費用	418
船舶減価償却累計額	△ 2	前受金	613
浮標等	-	前受収益	266
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,444
航空機	1,883	預り金	4,542
航空機減価償却累計額	△ 1,130	その他	1,140
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,403,229
建設仮勘定	16,708	【純資産の部】	
インフラ資産	1,729,640	固定資産等形成分	3,799,933
土地	482,826	余剰分（不足分）	△ 2,314,378
建物	147,501	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 86,475		
工作物	3,139,132		
工作物減価償却累計額	△ 2,030,262		
その他	528		
その他減価償却累計額	△ 228		
建物仮勘定	76,617		
物品	487,132		
物品減価償却累計額	△ 346,560		
無形固定資産	23,767		
ソフトウェア	3,206		
その他	20,561		
投資その他の資産	378,339		
投資及び出資金	24,514		
有価証券	4,618		
出資金	19,895		
その他	-		
長期延滞債権	11,417		
長期貸付金	2,684		
基金	327,910		
減債基金	209,599		
その他	118,312		
その他	13,109		
徴収不能引当金	△ 1,293		
流動資産	144,336		
現金預金	62,913		
未収金	23,357		
短期貸付金	205		
基金	55,280		
財政調整基金	22,391		
減債基金	32,890		
棚卸資産	2,080		
その他	880		
徴収不能引当金	△ 379		
繰延資産	-		
資産合計	3,888,784	純資産合計	1,485,555
		負債及び純資産合計	3,888,784

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

【全体財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額		
経常費用	1,247,839		
業務費用	541,428		
人件費	190,526		
職員給与費	161,765		
賞与等引当金繰入額	13,244		
退職手当引当金繰入額	8,636		
その他	6,881		
物件費等	305,531		
物件費	140,715		
維持補修費	48,755		
減価償却費	116,024		
その他	38		
その他の業務費用	45,371		
支払利息	19,437		
徴収不能引当金繰入額	1,765		
その他	24,169		
移転費用	706,412		
補助金等	383,598		
社会保障給付	321,351		
他会計への繰出金	-		
その他	1,463		
経常収益	216,265		
使用料及び手数料	138,827		
その他	77,438		
純経常行政コスト	1,031,574		
臨時損失	12,138		
災害復旧事業費	8,952		
資産除売却損	3,064		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	122		
臨時利益	943		
資産売却益	295		
その他	648		
純行政コスト	1,042,770		
財源	1,050,438		
税収等	588,417		
国県等補助金	462,021		
本年度差額	7,668		
固定資産等の変動（内部変動）		2,842	△ 2,842
有形固定資産等の増加		88,435	△ 88,435
有形固定資産等の減少		△ 114,702	114,702
貸付金・基金等の増加		149,550	△ 149,550
貸付金・基金等の減少		△ 120,441	120,441
資産評価差額	636	636	
無償所管換等	392	392	
その他	7,231	△ 227,494	234,725
本年度純資産変動額	15,928	△ 223,624	239,552
前年度末純資産残高	1,469,627	4,023,557	△ 2,553,930
本年度末純資産残高	1,485,555	3,799,933	△ 2,314,378

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

【全体財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,136,540
業務費用支出	428,975
人件費支出	195,850
物件費等支出	188,737
支払利息支出	19,492
その他の支出	24,896
移転費用支出	707,565
補助金等支出	383,598
社会保障給付支出	321,351
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,616
業務収入	1,239,304
税収等収入	583,414
国県等補助金収入	440,086
使用料及び手数料収入	138,128
その他の収入	77,674
臨時支出	9,011
災害復旧事業費支出	9,011
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	93,752
【投資活動収支】	
投資活動支出	223,769
公共施設等整備費支出	93,673
基金積立金支出	65,925
投資及び出資金支出	2,788
貸付金支出	60,546
その他の支出	836
投資活動収入	123,958
国県等補助金収入	18,644
基金取崩収入	34,714
貸付金元金回収収入	60,192
資産売却収入	1,570
その他の収入	8,838
投資活動収支	△ 99,810
【財務活動収支】	
財務活動支出	125,584
地方債等償還支出	123,885
その他の支出	1,699
財務活動収入	133,113
地方債等発行収入	130,322
その他の収入	2,791
財務活動収支	7,529
本年度資金収支額	1,470
前年度末資金残高	57,132
本年度末資金残高	58,602
前年度末歳計外現金残高	4,163
本年度歳計外現金増減額	147
本年度末歳計外現金残高	4,311
本年度末現金預金残高	62,913

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な電話加入権は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
また、償却原価法を採用している連結対象団体のうち一部においては、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
令和元年度決算では該当がありません。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、仕掛品、商品、貯蔵品等……………最終仕入原価法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 7年～75年
物品 2年～47年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
ただし、一部の連結対象団体については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上していません。
ただし、一部の連結対象団体についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

令和元年度決算では該当がありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、貸倒実績率等、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

令和元年度決算では該当がありません。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
令和元年度決算では該当がありません。
- (2) 表示方法の変更
令和元年度決算では該当がありません。
- (3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更
令和元年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
令和元年度決算では該当がありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
令和元年度決算では該当がありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
令和元年度決算では該当がありません。
- (4) 重大な災害等の発生
令和元年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っております。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
札幌総合情報センター(株)	-	1,126百万円	10,138百万円	11,265百万円
北海道信用保証協会	-	381百万円	9,712百万円	10,093百万円
計	-	1,507百万円	19,851百万円	21,358百万円

- (2) 係争中の訴訟等
令和元年度決算では該当がありません。

5 追加情報

- (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
中央卸売市場会計	地方公営企業会計	全部連結	—
軌道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
高速電車事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合も含む）

イ 内訳

事業用資産 20,362 百万円

土地 20,362 百万円

令和2年3月31日時点における現在価値を記載しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E)
事業用資産	2,609,998	69,246	43,238	2,636,006	1,163,876	38,976	1,472,130
土地	649,788	15,960	16,642	649,105	-	-	649,105
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,172,579	38,795	4,088	1,207,286	690,585	26,398	516,701
工作物	758,170	6,213	3,361	761,021	472,159	12,201	288,862
船舶	3	-	-	3	2	1	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	3,103	-	1,220	1,883	1,130	377	753
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	26,356	8,278	17,926	16,708	-	-	16,708
インフラ資産	3,800,841	54,745	8,981	3,846,605	2,116,965	68,041	1,729,640
土地	478,593	4,516	283	482,826	-	-	482,826
建物	146,685	1,119	303	147,501	86,475	3,297	61,026
工作物	3,114,531	28,864	4,263	3,139,132	2,030,262	64,675	1,108,870
その他	-	528	-	528	228	68	300
建設仮勘定	61,032	19,718	4,132	76,617	-	-	76,617
物品	480,992	13,368	7,228	487,132	346,560	8,557	140,572
合計	6,891,830	137,359	59,447	6,969,743	3,627,401	115,574	3,342,341

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	581,403	600,021	48,509	84,243	28,853	20,575	108,526	1,472,130
土地	152,673	321,700	29,238	46,402	13,229	6,754	79,108	649,105
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	157,766	257,547	19,080	28,271	14,940	10,531	28,564	516,700
工作物	264,926	12,237	89	7,944	664	2,476	526	288,862
船舶	-	-	-	-	-	1	-	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	753	-	753
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,038	8,536	102	1,626	18	59	328	16,708
インフラ資産	1,726,191	3,052	-	137	37	-	223	1,729,640
土地	482,089	563	-	137	37	-	-	482,826
建物	58,534	2,488	-	-	-	-	4	61,026
工作物	1,108,651	-	-	-	-	-	220	1,108,870
その他	300	-	-	-	-	-	-	300
建設仮勘定	76,617	-	-	-	-	-	-	76,617
物品	128,139	6,367	182	2,282	42	3,167	392	140,572
合計	2,435,733	609,440	48,691	86,663	28,931	23,742	109,142	3,342,341

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道瓦斯(株)	448,884	1,545	694	250	112	581	112
合計			694		112	581	112

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(一財)札幌市職員福利厚生会	3	372	146	226	30	10.0%	23	-	3
(公財)札幌国際プラザ	400	1,642	88	1,554	519	77.1%	1,198	-	400
札幌総合情報センター(株)	253	18,728	17,130	1,598	1,071	23.7%	378	-	253
札幌市立大学	8,210	7,882	1,271	6,611	8,210	100.0%	6,611	-	8,210
札幌丘珠空港ビル(株)	130	1,024	290	733	498	26.1%	191	-	130
(公財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	100	369	37	332	137	73.1%	243	-	100
(公財)札幌市芸術文化財団	41	2,178	742	1,436	81	50.0%	718	-	41
(一財)札幌市体育協会	60	109	12	97	93	64.2%	62	-	60
(一財)さっぽろ健康スポーツ財団	5	2,970	1,457	1,512	20	25.0%	378	-	5
(株)札幌ドーム	550	4,036	1,040	2,996	1,000	55.0%	1,648	-	550
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	3	1,886	1,319	568	10	50.0%	284	-	3
(公財)札幌市中小企業共済センター	25	48,818	47,902	916	50	50.0%	458	-	25
(一財)さっぽろ産業振興財団	15	629	217	412	30	50.0%	206	-	15
(株)札幌花き地方卸売市場	236	693	96	597	470	50.2%	300	-	236
(一財)札幌産業流通振興協会	30	1,509	93	1,416	50	60.0%	850	-	2,080
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	15	287	242	45	20	75.0%	34	-	15
(株)札幌振興公社	390	13,128	9,963	3,165	477	81.8%	2,589	-	390

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(一財)札幌市環境事業公社	20	3,782	1,964	1,818	30	66.7%	1,212	-	20
(株)札幌エネルギー供給公社	540	2,280	503	1,777	1,500	36.0%	640	-	540
(公財)札幌市公園緑化協会	12	942	306	636	40	37.5%	239	-	12
札幌市森林組合	3	72	9	63	63	4.8%	3	-	3
(株)札幌副都心開発公社	300	26,635	14,079	12,556	870	34.5%	4,329	-	300
(一財)札幌市住宅管理公社	5	1,003	678	325	10	50.0%	163	-	5
(公財)札幌市防災協会	8	116	36	80	30	25.0%	20	-	8
(公財)札幌市生涯学習振興財団	25	333	100	233	50	50.0%	117	-	25
札幌市下水道資源公社	10,000	10,000	-	10,000	10,000	100.0%	10,000	-	-
合計	21,378								13,428

(単位：百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(一財)地域社会ライブラリアン協会	2	2,345	51	2,294	134	1.5%	34	-	2	2
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	2	5,252	23	5,229	134	1.5%	78	-	2	2
地方公共団体情報システム機構	2	36,297	31,084	5,213	134	1.5%	78	-	2	2
(株)ジェイコム札幌	24	17,156	8,219	8,937	8,800	0.3%	24	-	24	24
(一財)日本グラウンドワーク協会	0	6	1	6	3	100.0%	3	-	0	3
札幌大通まちづくり(株)	0	42	8	34	9	3.3%	1	-	0	0
札幌駅前通まちづくり(株)	0	195	73	123	10	3.0%	4	-	0	0
札幌駅総合開発(株)	181	44,720	20,120	24,600	8,000	2.3%	558	-	181	181
(株)北海道エアシステム	45	2,229	669	1,560	542	13.9%	217	-	45	76
地方公共団体金融機構	155	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.9%	2,756	-	155	155
(株)日本宝くじシステム	2	838	619	219	134	1.5%	3	-	2	2
(株)北海道曹達	2	9,926	2,653	7,272	1,225	0.2%	14	-	2	2
札幌みらい中央青果(株)	40	4,453	2,943	1,510	460	8.7%	131	-	40	0
(公財)北海道暴力追放センター	200	1,644	3	1,642	1,500	13.3%	219	-	200	200
(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構	1	900	580	320	100	0.5%	2	-	1	1
(公財)北海道文学館	5	132	18	114	30	16.7%	19	-	5	5
(公財)ツール・ド・北海道協会	5	653	1	652	642	0.8%	5	-	5	5
(株)コンサドーレ	1	1,867	1,192	675	1,664	1.8%	12	-	1	30
(一財)さっぽろセキュリ-	1	75	15	60	3	16.7%	10	-	1	1
(公財)北海道障がい者スポーツ協会	2	24	11	14	9	16.7%	2	-	2	2
(公財)北海道精神保健推進協会	10	648	51	598	50	20.0%	120	-	10	10
(株)北海道はまなす食品	10	599	327	272	100	10.0%	27	-	10	10
(公財)札幌がんセミナー	10	330	0	330	308	3.3%	11	-	10	10
(公財)北海道健康づくり財団	464	4,463	167	4,296	4,120	11.3%	484	-	464	464
(公社)北海道私学振興基金協会	15	6,730	2,600	4,130	622	2.5%	102	-	15	15
(一財)地域総合整備財団	150	11,604	34	11,570	10,750	1.4%	162	-	150	150
(一財)地域活性化センター	5	4,371	144	4,227	2,746	0.2%	8	-	5	5
(株)札幌都市開発公社	123	6,394	2,750	3,645	520	23.7%	862	-	123	123
北海道信用保証協会	147	799,994	724,038	75,956	18,274	0.8%	615	-	147	147

(単位：百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株)北海道トラクターミナール	50	3,497	2,095	1,402	300	16.7%	234	-	50	50
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	4	664	34	631	100	4.2%	27	-	4	40
(株)札幌リゾート開発公社	200	2,661	944	1,717	1,020	19.6%	337	-	200	200
(株)さっぽろテレビ塔	34	943	503	440	100	33.9%	149	-	34	34
(一財)北海道勤労者信用基金協会	28	43,839	42,389	1,450	700	3.9%	57	-	28	28
(公財)北海道農業公社	0	74,694	63,496	11,197	254	0.1%	9	-	0	0
(株)北海道畜産公社	71	10,021	5,079	4,942	4,798	1.5%	73	-	71	71
北海道農業信用基金協会	2	447,591	418,723	28,868	20,445	0.0%	3	-	2	2
(公社)北海道青果物価格安定基金協会	15	1,523	179	1,343	179	8.4%	113	-	15	15
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,576	1,529	6,047	6,129	0.5%	30	-	30	0
北海道地域暖房(株)	50	2,258	1,424	835	800	6.3%	52	-	50	50
(株)北海道熱供給公社	600	12,544	7,068	5,476	3,025	19.8%	1,086	-	600	600
(一財)道路管理センター	28	3,799	2,012	1,787	521	5.4%	96	-	28	28
(一財)公園財団	30	6,041	3,647	2,394	1,016	3.0%	71	-	30	30
(公財)河川財団	10	30,922	561	30,361	270	3.7%	1,123	-	10	10
(一財)河川情報センター	5	3,207	1,245	1,963	520	1.0%	19	-	5	5
(公財)リバーフロント研究所	10	1,930	323	1,607	542	1.8%	30	-	10	10
(一財)砂防フロントティア整備推進機構	1	3,191	737	2,454	400	0.3%	6	-	1	1
(一財)石狩川振興財団	0	561	102	460	30	1.0%	5	-	0	0
(一財)高齢者住宅財団	10	1,735	420	1,315	1,602	0.6%	8	-	10	10
北海道住宅供給公社	-	26,587	36,445	△9,858	30	20.0%	-	-	-	6
(一財)建築コスト管理システム研究所	1	1,783	216	1,567	334	0.3%	5	-	1	1
(公財)北海道学校保健会	1	207	0	207	203	0.5%	1	-	1	1
(財)札幌市学校給食会	10	572	295	277	125	8.0%	22	-	10	10
合計	2,794								2,794	2,829

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
減債基金	-	215,741	-	26,747	242,488
財政調整基金	-	-	-	22,391	22,391
その他	5,178	15,138	48,228	49,767	118,312

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
第三セクター等	430	-	32	-	462
(株)コンサドーレ事業費貸付金	270	-	30	-	300
(一財)さっぽろシュリー運営費貸付金	6	-	2	-	8
(一財)札幌勤労者職業福祉センター事業費貸付金	154	-	-	-	154
その他の貸付金	2,254	-	173	-	2,427
アイヌ住宅建築費貸付金	62	-	13	-	75
応急救護資金貸付金	228	-	-	-	228
長期生活支援資金貸付金	198	-	-	-	198
身体障害者自立更正促進資金貸付金	30	-	-	-	30
寡婦福祉資金貸付金	38	-	5	-	44
母子福祉資金貸付金	760	-	104	-	864
父子福祉資金貸付金	4	-	0	-	5
地域総合整備資金貸付金	817	-	48	-	865
北海道中小企業新応援ファンド(2号ファンド)貸付金	100	-	-	-	100
札幌市災害住宅補修資金貸付	16	-	4	-	19
合計	2,684	-	205	-	2,888

⑥長期延滞債権の明細 (単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅建築費貸付金	343	10
母子福祉資金貸付金	441	0
その他	44	2
小計	827	13
【未収金】		
税等未収金	1,709	213
市税	1,709	213
その他の未収金	5,163	176
諸収入(貸付金を除く)	4,821	159
その他	342	18
小計	6,872	389
一般会計等 合計	7,699	402
国民健康保険事業	2,623	601
駐車場事業	-	-
介護保険事業	908	185
後期高齢者医療	112	30
中央卸売市場市場	-	-
病院事業	69	69
軌道事業	-	-
高速電車事業	-	-
水道事業	6	6
公共下水道事業	0	0
小計	3,717	891
全体会計 合計	11,417	1,293

⑦未収金の明細 (単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅建築費貸付金	9	0
母子福祉資金貸付金	28	0
その他	1	-
小計	38	0
【未収金】		
税等未収金	1,547	193
市税	1,547	193
その他の未収金	1,163	27
諸収入(貸付金を除く)	1,050	19
その他	112	8
小計	2,710	220
一般会計等 合計	2,748	220
国民健康保険事業	1,862	1
駐車場事業	-	-
介護保険事業	353	-
後期高齢者医療	129	-
中央卸売市場市場	30	-
病院事業	3,451	17
軌道事業	1,185	-
高速電車事業	6,533	-
水道事業	3,908	44
公共下水道事業	3,157	97
小計	20,609	159
全体会計 合計	23,357	379

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機関	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定	償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	1,244,021	74,175	215,710	215,485	37,171	162,422	612,658	102,062	9,304	576
一般公共事業	451,589	36,303	110,242	126,624	3,900	85,854	124,970	10,701	-	-
公営住宅建設	41,394	1,211	1,613	203	-	3,310	36,268	6,787	-	-
災害復旧	5,210	116	5,018	-	-	-	192	192	-	-
教育・福祉施設	99,754	3,907	4,036	-	4,338	7,450	83,930	11,651	-	-
一般単独事業	359,754	16,094	15,561	5,535	6,937	12,993	318,151	50,480	-	576
その他	286,322	16,545	79,240	83,123	21,997	52,815	49,147	22,252	9,304	-
【特別分】	657,489	27,658	875	-	16,033	66,340	571,800	202,238	-	2,441
臨時財政対策債	628,795	24,541	-	-	16,033	66,340	545,597	194,615	-	825
減税補てん債	19,084	2,241	-	-	-	-	19,084	6,442	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,610	876	875	-	-	-	7,119	1,180	-	1,616
合計	1,901,511	101,833	216,585	215,485	53,204	228,762	1,184,459	304,300	9,304	3,017

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率	
								10%以内	10%超
1,901,511	1,401,952	183,296	257,506	9,626	11,740	10,622	26,770	-	-

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要	

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,075	1,765	2,166	1	1,673
損失補償等引当金	1,678	-	-	170	1,507
退職手当引当金	147,667	8,636	13,901	-	142,403
賞与等引当金	13,447	13,444	13,447	-	13,444
合計	164,867	23,844	29,514	171	159,026

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備等補助金	私立保育所 (保育所整備)	1,490	私立保育所整備に対する補助
	認定こども園整備補助金	認定こども園 (幼保連携型認定こども園整備)	1,094	認定こども園整備に対する補助
	北4東6周辺地区再開発事業費補助金	北4東6周辺地区市街地再開発組合	1,013	北4東6地区再開発事業に対する補助
	国直轄事業負担金	国	847	国直轄事業に係る負担金
	広域型特別養護老人ホーム新築等補助金	老人ホーム (広域型特別養護老人ホーム整備)	796	広域型特別養護老人ホームに対する補助
	その他		2,737	
	計		7,977	
	後期高齢者療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	49,032	北海道後期高齢者医療広域連合に対する負担金
	敬老優待乗車証交付事業負担金	札幌市交通事業管理者 (ほか)	4,617	敬老優待乗車証交付事業に係る負担金
	私立保育所等補助金	私立保育所 (運営等) (ほか)	3,140	私立保育所運営等に対する補助
その他の補助金等	障がい者交通費助成負担金	-	2,889	障がい者交通費助成に係る負担金
	札幌市立大学運営費交付金	札幌市立大学	1,620	札幌市立大学に対する運営費交付金
	療養給付費		112,058	
	介護・介護予防サービス費		140,364	
	事業費納付金		48,690	
	その他		13,211	
	計		375,622	
	合計		383,598	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	339,054	
		地方譲与税	5,361	
		利子割交付金	190	
		配当割交付金	617	
		株式等譲渡所得割交付金	401	
		分離課税所得割交付金	562	
		地方消費税交付金	37,476	
		ゴルフ場利用税交付金	94	
		自動車取得税交付金	571	
		軽油引取税交付金	7,475	
		自動車税環境性能割交付金	184	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	55	
		地方特例交付金	3,599	
		地方交付税	110,869	
		交通安全対策特別交付金	616	
		分担金及び負担金	3,692	
		寄附金	984	
	繰入金	91		
		小計	511,893	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
			道支出金	364
	経常的補助金		国庫支出金	223,616
			道支出金	52,613
		小計	289,198	
	合計		801,091	
特別会計	税収等		162	
	国県等補助金		-	
単純合計	税収等		512,055	
	国県等補助金		289,198	
相殺消去	税収等		△ 162	
	国県等補助金		-	
一般会計等	税収等		511,893	
	国県等補助金		289,198	
	合計		801,091	
公営事業会計 公営企業会計	税収等		157,090	
	国県等補助金		177,204	
全体会計 単純合計	税収等		668,983	
	国県等補助金		466,403	
相殺消去	税収等		-80,566	
	国県等補助金		-4,381	
全体会計	税収等		588,417	
	国県等補助金		462,021	
	全体会計 合計		1,050,438	

(単位：百万円)

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,042,770	439,541	47,329	413,167	142,733
有形固定資産等の増加	88,435	18,644	82,992	△ 7,962	△ 5,238
貸付金・基金等の増加	149,550	-	1	5	149,544
その他	320,493	-	-	-	320,493
合計	1,601,248	458,185	130,322	405,209	607,532

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	58,602
合計	58,602

4. 連結財務書類

(1) 財務書類の概要

① 連結対象団体

連結財務書類は、全体財務書類に下記の団体を統合したものです。

- ・ 一部事務組合・広域連合
- ・ 地方独立行政法人
- ・ 第三セクター

第三セクターについては、下記の団体を連結対象としています。

- ・ 札幌市からの出資比率が 50%超の団体
- ・ 札幌市からの出資比率が 50%以下の団体で、職員の派遣や支援などの状況から札幌市の関与が大きい団体

② 貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が 3 兆 8,199 億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が 1,673 億円となっています。

負債については、返済期限が一般会計年度を超えて到来する固定負債が 2 兆 3,065 億円、返済期限が一般会計年度内に到来する流動負債が 1,614 億円となっています。

資産と負債の差引である純資産は 1 兆 5,193 億円となっています。

単位：億円、%、倍率

	一般会計等		全体		連結		一般会計等との比較		全体との比較	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C-A	C/A	C-B	C/B
資産	27,544	100.0	38,888	100.0	39,872	100.0	12,328	1.4	985	1.0
固定資産	26,781	97.2	37,444	96.3	38,199	95.8	11,418	1.4	755	1.0
有形固定資産	21,095	76.6	33,423	85.9	33,880	85.0	12,785	1.6	457	1.0
無形固定資産	23	0.1	238	0.6	356	0.9	333	15.4	118	1.5
投資その他の資産	5,663	20.6	3,783	9.7	3,964	9.9	▲ 1,699	0.7	180	1.0
流動資産	763	2.8	1,443	3.7	1,673	4.2	910	2.2	230	1.2
負債	14,691	53.3	24,032	61.8	24,679	61.9	9,989	1.7	647	1.0
固定負債	14,008	50.9	22,519	57.9	23,065	57.8	9,058	1.6	546	1.0
流動負債	683	2.5	1,513	3.9	1,614	4.0	931	2.4	101	1.1
純資産	12,854	46.7	14,856	38.2	15,193	38.1	2,339	1.2	337	1.0

全体財務書類との比較では、資産、負債、純資産のいずれも 1.0 倍となっています。

このため、関係団体の財務状況が札幌市の財政全体に与える影響は小さいものと考えられます。

③行政コスト及び純資産変動計算書

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は1兆5,410億円でした。また、行政サービスの対価として得られた経常収益は2,687億円でした。経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは1兆2,834億円でした。

純行政コストの財源として税収や補助金1兆2,897億円が充当されました。この結果、純行政コストと財源の差引などにより、当年度の純資産は前年度に比べ195億円増加しました。

単位：億円、倍率

	一般会計等	全体	連結	一般会計等との比較		全体との比較	
	A	B	C	C-A	C/A	C-B	C/B
経常費用	8,467	12,478	15,410	6,943	1.8	2,932	1.2
人件費	1,618	1,905	2,114	497	1.3	209	1.1
物件費等	2,101	3,055	3,337	1,236	1.6	282	1.1
その他業務費用	127	454	571	443	4.5	117	1.3
移転費用	4,621	7,064	9,389	4,767	2.0	2,324	1.3
経常収益	453	2,163	2,687	2,234	5.9	525	1.2
純経常行政コスト	8,014	10,316	12,723	4,709	1.6	2,407	1.2
純行政コスト	8,129	10,428	12,834	4,705	1.6	2,406	1.2
財源	8,011	10,504	12,897	4,886	1.6	2,393	1.2
税収等	5,119	5,884	8,008	2,889	1.6	2,123	1.4
国県等補助金	2,892	4,620	4,890	1,998	1.7	269	1.1
本年度差額	▲118	77	63	181	▲0.5	▲14	0.8
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	6	-	-	-	-
その他の変動	▲4	83	126	130	▲31.6	44	1.5
本年度純資産変動額	▲114	159	195	310	▲1.7	36	1.2
前年度末純資産残高	12,968	14,696	14,998	2,029	1.2	301	1.0
本年度末純資産残高	12,854	14,856	15,193	2,339	1.2	337	1.0

全体財務書類との比較では、経常費用は1.2倍となっています。このうち人、物にかかるコストは1.1倍、その他の業務費用、移転費用は1.3倍となっています。一方、経常収益、純行政コストは1.2倍となっています。

また、財源のうち税収等は1.4倍、国・道からの補助金は1.1倍となっています。

④資金収支計算書

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は932億円の黒字となりました。公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は1,014億円の赤字となりました。地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は62億円の黒字となりました。

単位：億円、倍率

	一般会計等 A	全体 B	連結 C	一般会計等との比較		全体との比較	
				C-A	C/A	C-B	C/B
経常費用	8,467	12,478	15,410	6,943	1.8	2,932	1.2
人件費	1,618	1,905	2,114	497	1.3	209	1.1
物件費等	2,101	3,055	3,337	1,236	1.6	282	1.1
その他業務費用	127	454	571	443	4.5	117	1.3
移転費用	4,621	7,064	9,389	4,767	2.0	2,324	1.3
経常収益	453	2,163	2,687	2,234	5.9	525	1.2
純経常行政コスト	8,014	10,316	12,723	4,709	1.6	2,407	1.2
純行政コスト	8,129	10,428	12,834	4,705	1.6	2,406	1.2
財源	8,011	10,504	12,897	4,886	1.6	2,393	1.2
税収等	5,119	5,884	8,008	2,889	1.6	2,123	1.4
国県等補助金	2,892	4,620	4,890	1,998	1.7	269	1.1
本年度差額	▲ 118	77	63	181	▲ 0.5	▲ 14	0.8
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	6	-	-	-	-
その他の変動	▲ 4	83	126	130	▲ 31.6	44	1.5
本年度純資産変動額	▲ 114	159	195	310	▲ 1.7	36	1.2
前年度末純資産残高	12,968	14,696	14,998	2,029	1.2	301	1.0
本年度末純資産残高	12,854	14,856	15,193	2,339	1.2	337	1.0

全体財務書類との比較では、業務活動収支が5億円の減、投資活動収支は16億円の減、財務活動収支は13億円の減で本年度資金収支額は35億円の減となっています。

④連結財務書類の前年度比較

貸借対照表

単位：億円

	令和元年度	平成30年度	増減額
資産	39,872	39,879	▲ 6
固定資産	38,199	38,233	▲ 33
有形固定資産	33,880	34,135	▲ 254
無形固定資産	356	370	▲ 15
投資その他の資産	3,964	3,728	236
流動資産	1,673	1,646	27
負債	24,679	24,881	▲ 202
固定負債	23,065	23,179	▲ 113
流動負債	1,614	1,703	▲ 89
純資産	15,193	14,998	195

行政コスト及び純資産変動計算書

単位：億円

	令和元年度	平成30年度	増減額
経常費用	15,410	15,124	287
人件費	2,114	2,122	▲ 8
物件費等	3,337	3,284	53
その他業務費用	571	343	228
移転費用	9,389	9,375	13
経常収益	2,687	1,944	743
純経常行政コスト	12,723	13,180	▲ 456
純行政コスト	12,834	13,257	▲ 423
財源	12,897	13,179	▲ 282
税収等	8,008	7,298	710
国県等補助金	4,890	5,881	▲ 992
本年度差額	63	▲ 78	141
比例連結割合変更に伴う差額	6	2	4
その他の変動	126	720	▲ 594
本年度純資産変動額	195	644	▲ 448
前年度末純資産残高	14,998	14,354	644
本年度末純資産残高	15,193	14,998	195

資金収支計算書

単位：億円

	令和元年度	平成30年度	増減額
業務活動収支	932	793	139
業務・臨時支出	14,416	14,019	397
業務・臨時収入	15,348	14,812	536
投資活動収支	▲ 1,014	▲ 943	▲ 71
投資活動支出	2,286	2,440	▲ 154
投資活動収入	1,272	1,497	▲ 225
財務活動収支	62	63	▲ 1
財務活動支出	1,279	1,277	2
財務活動収入	1,341	1,340	1
本年度資金収支額	▲ 20	▲ 87	67
前年度末資金残高	798	884	▲ 86
比例連結割合変更に伴う差額	4	1	3
本年度末歳計外現金残高	43	42	1
本年度末現金預金残高	825	840	▲ 15

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

【連結財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,819,931	固定負債	2,306,522
有形固定資産	3,388,012	地方債	1,818,713
事業用資産	1,501,197	長期未払金	751
土地	656,862	退職手当引当金	144,776
立木竹	-	損失補償等引当金	381
建物	1,251,954	その他	341,901
建物減価償却累計額	△ 715,582	流動負債	161,419
工作物	764,088	1年内償還予定地方債	103,415
工作物減価償却累計額	△ 474,418	未払金	32,440
船舶	3	未払費用	505
船舶減価償却累計額	△ 2	前受金	1,392
浮標等	-	前受収益	266
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,898
航空機	1,883	預り金	7,417
航空機減価償却累計額	△ 1,130	その他	2,087
その他	719	負債合計	2,467,942
その他減価償却累計額	△ 157	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,976	固定資産等形成分	3,875,531
インフラ資産	1,743,796	余剰分（不足分）	△ 2,364,567
土地	484,601	他団体出資等分	8,337
建物	147,744		
建物減価償却累計額	△ 86,506		
工作物	3,153,070		
工作物減価償却累計額	△ 2,032,098		
その他	528		
その他減価償却累計額	△ 228		
建物仮勘定	76,685		
物品	495,404		
物品減価償却累計額	△ 352,385		
無形固定資産	35,566		
ソフトウェア	14,981		
その他	20,585		
投資その他の資産	396,353		
投資及び出資金	3,859		
有価証券	3,336		
出資金	523		
その他	-		
長期延滞債権	11,490		
長期貸付金	2,694		
基金	363,340		
減債基金	213,015		
その他	150,325		
その他	16,270		
徴収不能引当金	△ 1,300		
流動資産	167,312		
現金預金	82,507		
未収金	25,665		
短期貸付金	205		
基金	55,395		
財政調整基金	22,505		
減債基金	32,890		
棚卸資産	2,609		
その他	1,312		
徴収不能引当金	△ 383		
繰延資産	-		
資産合計	3,987,243	純資産合計	1,519,301
		負債及び純資産合計	3,987,243

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

【連結財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額			
経常費用	1,541,045			
業務費用	602,184			
人件費	211,437			
職員給与費	178,015			
賞与等引当金繰入額	13,592			
退職手当引当金繰入額	11,489			
その他	8,341			
物件費等	333,691			
物件費	159,433			
維持補修費	50,168			
減価償却費	118,595			
その他	5,495			
その他の業務費用	57,056			
支払利息	19,737			
徴収不能引当金繰入額	1,767			
その他	35,553			
移転費用	938,860			
補助金等	616,039			
社会保障給付	321,351			
他会計への繰出金	-			
その他	1,470			
経常収益	268,722			
使用料及び手数料	137,534			
その他	131,188			
純経常行政コスト	1,272,323			
臨時損失	12,472			
災害復旧事業費	8,952			
資産除売却損	3,073			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	447			
臨時利益	1,384			
資産売却益	295			
その他	1,089			
純行政コスト	1,283,410			
財源	1,289,715			
税収等	800,762			
国県等補助金	488,953			
本年度差額	6,305			
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加		1,350	△ 1,350	
有形固定資産等の減少		90,350	△ 90,350	
貸付金・基金等の増加		△ 116,935	116,935	
貸付金・基金等の減少		153,368	△ 153,368	
資産評価差額	632	632		
無償所管換等	392	392		
他団体出資等分の増加	8,337			8,337
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	615	407	208	
その他	3,268	△ 252,662	255,930	
本年度純資産変動額	19,549	△ 249,881	261,093	8,337
前年度末純資産残高	1,499,752	4,125,412	△ 2,625,660	-
本年度末純資産残高	1,519,301	3,875,531	△ 2,364,567	8,337

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

【連結財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,432,413
業務費用支出	492,400
人件費支出	216,653
物件費等支出	217,581
支払利息支出	19,790
その他の支出	38,375
移転費用支出	940,013
補助金等支出	616,039
社会保障給付支出	321,351
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,623
業務収入	1,534,426
税込等収入	795,221
国県等補助金収入	465,610
使用料及び手数料収入	139,014
その他の収入	134,581
臨時支出	9,194
災害復旧事業費支出	9,011
その他の支出	183
臨時収入	386
業務活動収支	93,205
【投資活動収支】	
投資活動支出	228,596
公共施設等整備費支出	95,300
基金積立金支出	68,926
投資及び出資金支出	2,788
貸付金支出	60,732
その他の支出	850
投資活動収入	127,190
国県等補助金収入	18,644
基金取崩収入	37,264
貸付金元金回収収入	60,366
資産売却収入	1,570
その他の収入	9,346
投資活動収支	△ 101,406
【財務活動収支】	
財務活動支出	127,911
地方債等償還支出	126,136
その他の支出	1,775
財務活動収入	134,131
地方債等発行収入	131,340
その他の収入	2,791
財務活動収支	6,219
本年度資金収支額	△ 1,982
前年度末資金残高	79,798
比例連結割合変更に伴う差額	382
本年度末資金残高	78,197
前年度末歳計外現金残高	4,163
本年度歳計外現金増減額	147
本年度末歳計外現金残高	4,311
本年度末現金預金残高	82,507

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な電話加入権は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
また、償却原価法を採用している連結対象団体のうち一部においては、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
令和元年度決算では該当がありません。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、仕掛品、商品、貯蔵品等……………最終仕入原価法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、個別法、先入先出法、移動平均法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 7年～75年
物品 2年～75年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
また、定率法を採用している連結対象団体のうち一部においては、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
ただし、一部の連結対象団体については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上していません。

ただし、一部の連結対象団体についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

令和元年度決算では該当がありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、貸倒実績率等、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
 決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

令和元年度決算では該当がありません。

(2) 表示方法の変更

令和元年度決算では該当がありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

令和元年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和元年度決算では該当がありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

令和元年度決算では該当がありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

令和元年度決算では該当がありません。

(4) 重大な災害等の発生

令和元年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
北海道信用保証協会	-	381百万円	9,712百万円	10,093百万円
計	-	381百万円	9,712百万円	10,093百万円

(2) 係争中の訴訟等

令和元年度決算では該当がありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
中央卸売市場会計	地方公営企業会計	全部連結	—
軌道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
高速電車事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合	比例連結	3.79%
札幌広域圏組合	一部事務組合	比例連結	68.43%
石狩西部広域水道企業団	一部事務組合	比例連結	29.53%
北海道後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	33.74%
札幌市立大学	地方独立行政法人	全部連結	—
(株)札幌振興公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌国際プラザ	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌産業流通振興協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市体育協会	第三セクター等	全部連結	—
(株)札幌ドーム	第三セクター等	全部連結	—
(株)札幌花き地方卸売市場	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市交通事業振興公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌市芸術文化財団	第三セクター等	全部連結	—
(一財)さっぽろ産業振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市職員福利厚生会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌市生涯学習振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌市防災協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市水道サービス協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌住宅管理公社	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市下水道資源公社	第三セクター等	全部連結	—
(一財)さっぽろ健康スポーツ財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌市公園緑化協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	第三セクター等	全部連結	—
札幌市森林組合	第三セクター等	全部連結	—
札幌総合情報センター(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株)札幌エネルギー供給公社	第三セクター等	比例連結	36.00%
(株)札幌丘珠空港ビル	第三セクター等	比例連結	26.10%
(公財)札幌市中小企業共済センター	第三セクター等	比例連結	50.00%
(一財)札幌市環境事業公社	第三セクター等	比例連結	66.67%
(株)札幌副都心開発公社	第三セクター等	比例連結	34.48%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

ます。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合も含む）

イ 内訳

事業用資産 20,362 百万円

土地 20,362 百万円

令和2年3月31日時点における現在価値を記載しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細 (1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,666,100	69,501	43,115	2,692,485	1,191,289	39,000	1,501,197
土地	657,548	15,960	16,645	656,862	-	-	656,862
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,217,561	38,716	4,324	1,251,954	715,582	26,398	536,372
工作物	761,455	6,213	3,579	764,088	474,418	12,201	289,670
船舶	3	-	-	3	2	1	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	3,103	-	1,220	1,883	1,130	377	753
その他	51	668	-	719	157	24	562
建設仮勘定	26,379	7,944	17,347	16,976	-	-	16,976
インフラ資産	3,816,823	54,787	8,981	3,862,629	2,118,832	68,041	1,743,796
土地	480,368	4,516	283	484,601	-	-	484,601
建物	146,928	1,119	303	147,744	86,506	3,297	61,238
工作物	3,128,470	28,863	4,263	3,153,070	2,032,098	64,675	1,120,973
その他	-	528	-	528	228	68	300
建設仮勘定	61,057	19,761	4,132	76,685	-	-	76,685
物品	489,365	13,368	7,330	495,404	352,385	8,557	143,019
合計	6,972,288	137,656	59,426	7,050,516	3,662,506	115,598	3,388,012

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	581,414	607,090	49,234	84,250	50,031	20,575	108,603	1,501,197
土地	152,673	323,417	29,238	46,402	19,228	6,754	79,150	656,862
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	157,777	262,259	19,792	28,277	29,173	10,531	28,587	536,397
工作物	264,926	12,364	102	7,944	1,320	2,476	538	289,670
船舶	-	-	-	-	-	1	-	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	753	-	753
その他	-	510	-	-	27	-	-	537
建設仮勘定	6,038	8,540	102	1,626	283	59	328	16,976
インフラ資産	1,726,191	3,052	-	14,293	37	-	223	1,743,796
土地	482,089	563	-	1,912	37	-	-	484,601
建物	58,534	2,488	-	212	-	-	4	61,238
工作物	1,108,651	-	-	12,102	-	-	220	1,120,972
その他	300	-	-	-	-	-	-	300
建設仮勘定	76,617	-	-	68	-	-	-	76,685
物品	128,169	6,607	276	2,926	1,470	3,167	404	143,019
合計	2,435,773	616,749	49,511	101,469	51,538	23,742	109,230	3,388,012

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道瓦斯(株)	448,884	1,545	694	250	112	581	112
合計			694		112	581	112

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(一財)札幌市職員福利厚生会	3	372	146	226	30	10.0%	23	-	3
(公財)札幌国際プラザ	400	1,642	88	1,554	519	77.1%	1,198	-	400
札幌総合情報センター(株)	253	18,728	17,130	1,598	1,071	23.7%	378	-	253
札幌市立大学	8,210	7,882	1,271	6,611	8,210	100.0%	6,611	-	8,210
札幌丘珠空港ビル(株)	130	1,024	290	733	498	26.1%	191	-	130
(公財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	100	369	37	332	137	73.1%	243	-	100
(公財)札幌市芸術文化財団	41	2,178	742	1,436	81	50.0%	718	-	41
(一財)札幌市体育協会	60	109	12	97	93	64.2%	62	-	60
(一財)さっぽろ健康スポーツ財団	5	2,970	1,457	1,512	20	25.0%	378	-	5
(株)札幌ドーム	550	4,036	1,040	2,996	1,000	55.0%	1,648	-	550
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	3	1,886	1,319	568	10	50.0%	284	-	3
(公財)札幌市中小企業共済センター	25	48,818	47,902	916	50	50.0%	458	-	25
(一財)さっぽろ産業振興財団	15	629	217	412	30	50.0%	206	-	15
(株)札幌花き地方卸売市場	236	693	96	597	470	50.2%	300	-	236
(一財)札幌産業流通振興協会	30	1,509	93	1,416	50	60.0%	850	-	2,080
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	15	287	242	45	20	75.0%	34	-	15
(株)札幌振興公社	390	13,128	9,963	3,165	477	81.8%	2,589	-	390

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(一財)札幌市環境事業公社	20	3,782	1,964	1,818	30	66.7%	1,212	-	20
(株)札幌エネルギー供給公社	540	2,280	503	1,777	1,500	36.0%	640	-	540
(公財)札幌市公園緑化協会	12	942	306	636	40	37.5%	239	-	12
札幌市森林組合	3	72	9	63	63	4.8%	3	-	3
(株)札幌副都心開発公社	300	26,635	14,079	12,556	870	34.5%	4,329	-	300
(一財)札幌市住宅管理公社	5	1,003	678	325	10	50.0%	163	-	5
(公財)札幌市防災協会	8	116	36	80	30	25.0%	20	-	8
(公財)札幌市生涯学習振興財団	25	333	100	233	50	50.0%	117	-	25
札幌市下水道資源公社	10,000	10,000	-	10,000	10,000	100.0%	10,000	-	-
合計	21,378								13,428

(単位：百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(一財)地域社会ライフプラン協会	2	2,345	51	2,294	134	1.5%	34	-	2	2
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	2	5,252	23	5,229	134	1.5%	78	-	2	2
地方公共団体情報システム機構	2	36,297	31,084	5,213	134	1.5%	78	-	2	2
(株)ジェイコム札幌	24	17,156	8,219	8,937	8,800	0.3%	24	-	24	24
(一財)日本グラウンドワーク協会	0	6	1	6	3	100.0%	3	-	0	3
札幌大通まちづくり(株)	0	42	8	34	9	3.3%	1	-	0	0
札幌駅前通まちづくり(株)	0	195	73	123	10	3.0%	4	-	0	0
札幌駅総合開発(株)	181	44,720	20,120	24,600	8,000	2.3%	558	-	181	181
(株)北海道エアシステム	45	2,229	669	1,560	542	13.9%	217	-	45	76
地方公共団体金融機構	155	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.9%	2,756	-	155	155
(株)日本宝くじシステム	2	838	619	219	134	1.5%	3	-	2	2
(株)北海道曹達	2	9,926	2,653	7,272	1,225	0.2%	14	-	2	2
札幌みらい中央青果(株)	40	4,453	2,943	1,510	460	8.7%	131	-	40	0
(公財)北海道暴力追放センター	200	1,644	3	1,642	1,500	13.3%	219	-	200	200
(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構	1	900	580	320	100	0.5%	2	-	1	1
(公財)北海道文学館	5	132	18	114	30	16.7%	19	-	5	5
(公財)ツール・ド・北海道協会	5	653	1	652	642	0.8%	5	-	5	5
(株)コンサドーレ	1	1,867	1,192	675	1,664	1.8%	12	-	1	30
(一財)さっぽろセキュリ-	1	75	15	60	3	16.7%	10	-	1	1
(公財)北海道障がい者スポーツ協会	2	24	11	14	9	16.7%	2	-	2	2
(公財)北海道精神保健推進協会	10	648	51	598	50	20.0%	120	-	10	10
(株)北海道はまなす食品	10	599	327	272	100	10.0%	27	-	10	10
(公財)札幌がんセミナー	10	330	0	330	308	3.3%	11	-	10	10
(公財)北海道健康づくり財団	464	4,463	167	4,296	4,120	11.3%	484	-	464	464
(公社)北海道私学振興基金協会	15	6,730	2,600	4,130	622	2.5%	102	-	15	15
(一財)地域総合整備財団	150	11,604	34	11,570	10,750	1.4%	162	-	150	150
(一財)地域活性化センター	5	4,371	144	4,227	2,746	0.2%	8	-	5	5
(株)札幌都市開発公社	123	6,394	2,750	3,645	520	23.7%	862	-	123	123
北海道信用保証協会	147	799,994	724,038	75,956	18,274	0.8%	615	-	147	147

(単位：百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株)北海道トラクター・ミナル	50	3,497	2,095	1,402	300	16.7%	234	-	50	50
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	4	664	34	631	100	4.2%	27	-	4	40
(株)札幌リゾート開発公社	200	2,661	944	1,717	1,020	19.6%	337	-	200	200
(株)さっぽろテレビ塔	34	943	503	440	100	33.9%	149	-	34	34
(一財)北海道勤労者信用基金協会	28	43,839	42,389	1,450	700	3.9%	57	-	28	28
(公財)北海道農業公社	0	74,694	63,496	11,197	254	0.1%	9	-	0	0
(株)北海道畜産公社	71	10,021	5,079	4,942	4,798	1.5%	73	-	71	71
北海道農業信用基金協会	2	447,591	418,723	28,868	20,445	0.0%	3	-	2	2
(公社)北海道青果物価格安定基金協会	15	1,523	179	1,343	179	8.4%	113	-	15	15
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,576	1,529	6,047	6,129	0.5%	30	-	30	0
北海道地域暖房(株)	50	2,258	1,424	835	800	6.3%	52	-	50	50
(株)北海道熱供給公社	600	12,544	7,068	5,476	3,025	19.8%	1,086	-	600	600
(一財)道路管理センター	28	3,799	2,012	1,787	521	5.4%	96	-	28	28
(一財)公園財団	30	6,041	3,647	2,394	1,016	3.0%	71	-	30	30
(公財)河川財団	10	30,922	561	30,361	270	3.7%	1,123	-	10	10
(一財)河川情報センター	5	3,207	1,245	1,963	520	1.0%	19	-	5	5
(公財)リバーフロント研究所	10	1,930	323	1,607	542	1.8%	30	-	10	10
(一財)砂防フロントティア整備推進機構	1	3,191	737	2,454	400	0.3%	6	-	1	1
(一財)石狩川振興財団	0	561	102	460	30	1.0%	5	-	0	0
(一財)高齢者住宅財団	10	1,735	420	1,315	1,602	0.6%	8	-	10	10
北海道住宅供給公社	-	26,587	36,445	△9,858	30	20.0%	-	-	-	6
(一財)建築コスト管理システム研究所	1	1,783	216	1,567	334	0.3%	5	-	1	1
(公財)北海道学校保健会	1	207	0	207	203	0.5%	1	-	1	1
(財)札幌市学校給食会	10	572	295	277	125	8.0%	22	-	10	10
合計	2,794								2,794	2,829

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
減債基金	0	215,741	0	30,163	245,905
財政調整基金	115	0	0	22,391	22,505
その他	10,435	16,068	48,228	75,595	150,325

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等	430	-	32	-	462
(株)コンサードレ事業費貸付金	270	-	30	-	300
(一財)さっぽろシュリー運営費貸付金	6	-	2	-	8
(一財)札幌勤労者職業福祉センター事業費貸付金	154	-	-	-	154
その他の貸付金	2,264	-	173	-	2,438
アイヌ住宅建築費貸付金	62	-	13	-	75
応急救護資金貸付金	228	-	-	-	228
長期生活支援資金貸付金	198	-	-	-	198
身体障害者自立更正促進資金貸付金	30	-	-	-	30
寡婦福祉資金貸付金	38	-	5	-	44
母子福祉資金貸付金	760	-	104	-	864
父子福祉資金貸付金	4	-	0	-	5
地域総合整備資金貸付金	817	-	48	-	865
北海道中小企業新応援ファンド(2号ファンド)貸付金	100	-	-	-	100
札幌市災害住宅補修資金貸付	16	-	4	-	19
会員貸付金	11	-	-	-	11
合計	2,694	-	205	-	2,899

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

【貸付金】	相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額
アイヌ住宅建築費貸付金		343	10
母子福祉資金貸付金		441	0
その他		44	2
	小計	827	13
【未収金】			
税等未収金		1,709	213
市税		1,709	213
その他の未収金		5,163	176
諸収入(貸付金を除く)		4,821	159
その他		342	18
	小計	6,872	389
	一般会計等 合計	7,699	402
国民健康保険事業		2,623	601
駐車場事業		-	-
介護保険事業		908	185
後期高齢者医療		112	30
中央卸売市場市場		-	-
病院事業		69	69
軌道事業		-	-
高速電車事業		-	-
水道事業		6	6
公共下水道事業		0	0
	小計	3,717	891
	全体会計 合計	11,417	1,293
北海道後期高齢者医療広域連合		74	2
石狩西部広域水道企業団		-	-
札幌市立大学		-	-
札幌市森林組合		-	-
(公財)札幌国際プラザ		-	-

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

【貸付金】	相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額
アイヌ住宅建築費貸付金		9	0
母子福祉資金貸付金		28	0
その他		1	-
	小計	38	0
【未収金】			
税等未収金		1,547	193
市税		1,547	193
その他の未収金		1,163	27
諸収入(貸付金を除く)		1,050	19
その他		112	8
	小計	2,710	220
	一般会計等 合計	2,748	220
国民健康保険事業		1,862	1
駐車場事業		-	-
介護保険事業		353	-
後期高齢者医療		129	-
中央卸売市場市場		30	-
病院事業		3,451	17
軌道事業		1,185	-
高速電車事業		6,533	-
水道事業		3,908	44
公共下水道事業		3,157	97
	小計	20,609	159
	全体会計 合計	23,357	379
北海道後期高齢者医療広域連合		19	-
石狩西部広域水道企業団		91	-
札幌市立大学		192	-
札幌市森林組合		18	0
(公財)札幌国際プラザ		49	-

(公財)PMF組織委員会	-	-	-
(公財)札幌市芸術文化財団	-	-	-
(公財)札幌市生涯学習振興財団	-	-	-
(公財)札幌市防災協会	-	-	-
(公財)札幌市公園緑化協会	-	-	-
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	-	-	-
(公財)札幌市中小企業共済センター	-	-	-
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	-	-	-
(一財)札幌産業流通振興協会	-	-	-
(一財)札幌市体育協会	-	-	-
(一財)札幌市交通事業振興公社	-	-	-
(一財)さっぽろ産業振興財団	-	-	-
(一財)札幌市職員福利厚生協会	-	-	5
(一財)札幌市水道サービス協会	-	-	-
(一財)札幌市住宅管理公社	-	-	-
(一財)札幌市下水道資源公社	-	-	-
(一財)さっぽろ健康スポーツ財団	-	-	-
(一財)札幌市環境事業公社	-	-	-
㈱札幌振興公社	-	-	-
㈱札幌ドーム	-	-	-
㈱札幌花き地方卸売市場	-	-	-
㈱札幌総合情報センター	-	-	-
㈱札幌エネルギー供給公社	-	-	-
㈱札幌丘珠空港ビル	-	-	-
㈱札幌副都心開発公社	-	-	-
小計	74	-	7
連結会計 合計	11,490	-	1,300

(公財)PMF組織委員会	0	-	-
(公財)札幌市芸術文化財団	225	-	-
(公財)札幌市生涯学習振興財団	17	-	-
(公財)札幌市防災協会	12	-	-
(公財)札幌市公園緑化協会	36	-	-
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	231	-	-
(公財)札幌市中小企業共済センター	142	-	1
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	9	-	-
(一財)札幌産業流通振興協会	3	-	-
(一財)札幌市体育協会	0	-	-
(一財)札幌市交通事業振興公社	342	-	-
(一財)さっぽろ産業振興財団	26	-	-
(一財)札幌市職員福利厚生協会	12	-	-
(一財)札幌市水道サービス協会	136	-	-
(一財)札幌市住宅管理公社	132	-	-
(一財)札幌市下水道資源公社	0	-	-
(一財)さっぽろ健康スポーツ財団	777	-	-
(一財)札幌市環境事業公社	374	-	3
㈱札幌振興公社	156	-	-
㈱札幌ドーム	124	-	-
㈱札幌花き地方卸売市場	10	0	0
㈱札幌総合情報センター	△915	-	-
㈱札幌エネルギー供給公社	25	-	-
㈱札幌丘珠空港ビル	△4	-	-
㈱札幌副都心開発公社	72	-	-
小計	2,308	4	4
連結会計 合計	25,665	-	383

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機関	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債		うち 住民公募債	その他
		うち1年内償還予定	償還予定					共同発行債	うち 住民公募債		
【通常分】	1,264,639	75,757	219,588	216,579	174,552	37,171	612,658	102,062	9,304	4,090	
一般公共事業	467,098	37,423	113,392	127,718	97,119	3,900	124,970	10,701	-	-	
公営住宅建設	41,394	1,211	1,613	203	3,310	-	36,268	6,787	-	-	
災害復旧	5,210	116	5,018	-	-	-	192	192	-	-	
教育・福祉施設	99,754	3,907	4,036	-	7,450	4,338	83,930	11,651	-	-	
一般単独事業	359,886	16,120	15,561	5,535	13,125	6,937	318,151	50,480	-	576	
その他	291,297	16,980	79,968	83,123	53,548	21,997	49,147	22,252	9,304	3,514	
【特別分】	657,489	27,658	875	-	66,340	16,033	571,800	202,238	-	2,441	
臨時財政対策債	628,795	24,541	-	-	66,340	16,033	545,597	194,615	-	825	
減税補てん債	19,084	2,241	-	-	-	-	19,084	6,442	-	-	
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	9,610	876	875	-	-	-	7,119	1,180	-	1,616	
合計	1,922,128	103,415	220,463	216,579	240,892	53,204	1,184,459	304,300	9,304	6,531	

② 地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率	
									15年超 20年以内	20年超
1,922,128	1,421,069	183,925	258,315	9,687	11,740	10,622	26,770	15年超 20年以内	20年超	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要	

(単位：百万円)

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,085	1,767	2,167	1	1,683
損失補償等引当金	462	-	-	170	381
退職手当引当金	150,329	11,489	17,041	-	144,776
賞与等引当金	14,340	13,592	14,340	-	13,898
合計	167,215	26,847	33,548	171	160,738

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(単位：百万円)

(1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備等補助金	私立保育所 (保育所整備)	1,490	私立保育所整備に対する補助
	認定こども園整備補助金	認定こども園 (幼保連携型認定こども園整備)	1,094	認定こども園整備に対する補助
	北4東6周辺地区再開発事業費補助金	北4東6周辺地区市街地再開発組合	1,013	北4東6地区再開発事業に対する補助
	国直轄事業負担金	国	847	国直轄事業に係る負担金
	広域型特別養護老人ホーム新築等補助金	老人ホーム (広域型特別養護老人ホーム整備)	796	広域型特別養護老人ホームに対する補助
	その他		2,737	
	計		7,977	
	後期高齢者療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	286,440	北海道後期高齢者医療広域連合に対する負担金
	敬老優待乗車証交付事業負担金	札幌市交通事業管理者 (ほか)	4,617	敬老優待乗車証交付事業に係る負担金
	私立保育所等補助金	私立保育所 (運営等) (ほか)	3,140	私立保育所運営等に対する補助
その他の補助金等	障がい者交通費助成負担金	-	2,889	障がい者交通費助成に係る負担金
	療養給付費		112,058	
	介護・介護予防サービス費		140,364	
	事業費納付金		48,690	
	その他		9,864	
	計		608,063	
	合計		616,039	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	339,054	
		地方譲与税	5,361	
		利子割交付金	190	
		配当割交付金	617	
		株式等譲渡所得割交付金	401	
		分離課税所得割交付金	562	
		地方消費税交付金	37,476	
		ゴルフ場利用税交付金	94	
		自動車取得税交付金	571	
		軽油引取税交付金	7,475	
		自動車税環境性能割交付金	184	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	55	
		地方特例交付金	3,599	
		地方交付税	110,869	
		交通安全対策特別交付金	616	
		分担金及び負担金	3,692	
		寄附金	984	
		繰入金	91	
		小計	511,893	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
			道支出金	364
	経常的補助金		国庫支出金	223,616
			道支出金	52,613
		小計	289,198	
	合計		801,091	
特別会計	税収等		162	
	国県等補助金		-	
単純合計	税収等		512,055	
	国県等補助金		289,198	
相殺消去	税収等		△162	
	国県等補助金		-	
一般会計等	税収等		511,893	
	国県等補助金		289,198	
	合計		801,091	

会計	区分	財源の内容	金額
公営事業会計 公営企業会計	税収等		157,090
	国県等補助金		177,204
全体会計 単純合計	税収等		668,983
	国県等補助金		466,403
相殺消去	税収等		△80,566
	国県等補助金		△4,381
全体会計	税収等		588,417
	国県等補助金		462,021
	全体会計 合計		1,050,438
連結対象団体	税収等		261,486
	国県等補助金		31,516
連結会計 単純合計	税収等		849,903
	国県等補助金		493,537
相殺消去	税収等		△49,141
	国県等補助金		△4,584
連結会計	税収等		800,762
	国県等補助金		488,953
	連結会計 合計		1,289,715

(単位：百万円)

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	1,283,410	466,473	47,329	621,093	148,516
有形固定資産等の増加	90,350	18,644	84,010	△ 7,354	△ 4,950
貸付金・基金等の増加	153,368	-	1	5	153,363
その他	316,530	-	-	-	316,530
合計	1,843,658	485,117	131,340	613,743	613,458

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	78,197
合計	78,197

5. 財政指標

※カッコ内は前年度の数值

(1) 純資産比率

貸借対照表の純資産と負債の比率を示しています。この比率が高いほど現世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いといえます。

計算式	一般会計等	全体	連結
純資産合計 / (負債合計 + 純資産合計)	46.7% (47.5%)	38.2% (37.9%)	38.1% (37.6%)

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等の、地方債による形成割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

※臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を除く

計算式	一般会計等	全体	連結
(地方債 + 1年内償還予定地方債) / 有形・無形固定資産合計	34.2% (36.2%)	38.5% (40.5%)	38.5% (40.5%)

(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物や物品といった償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

計算式	一般会計等	全体	連結
有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額 / 取得価額合計	67.8% (66.8%)	63.1% (62.1%)	63.0% (61.9%)

(4) 市民1人あたり資産・負債

貸借対照表の資産・負債を市民1人あたりの金額に割り返したものです。

計算式	一般会計等	全体	連結
資産・負債合計 / 人口	資産 141 万円 (140 万円) 負債 75 万円 (73 万円)	資産 199 万円 (199 万円) 負債 123 万円 (123 万円)	資産 204 万円 (204 万円) 負債 126 万円 (127 万円)

※ 人口は令和2年4月1日時点の住民基本台帳による (1,958,408人)

【問い合わせ先】

札幌市財政局財政部企画調査課

電話 (011) 211-2216